

企 監 第 44 号
平成 30 年 10 月 19 日

大阪広域水道企業団
企業長 竹 山 修 身 様

大阪広域水道企業団
監査委員 荻 野 朝 弘
同 田 辺 彰 子

平成 29 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	1
審 査 の 結 果.....	1
意 見.....	2
経 営 の 状 況.....	3
I 水道事業会計.....	3
(ア)水道用水供給事業	
1 事業の概要.....	3
2 決算概要.....	5
(1) 経営成績.....	5
(2) 財政状態.....	10
(3) キャッシュ・フローの状況.....	14
(イ)四條畷水道事業.....	15
1 事業の概要.....	15
2 決算概要.....	17
(1) 経営成績.....	17
(2) 財政状態.....	21
(3) キャッシュ・フローの状況.....	24
(ウ)太子水道事業.....	25
1 事業の概要.....	25
2 決算概要.....	27
(1) 経営成績.....	27
(2) 財政状態.....	31
(3) キャッシュ・フローの状況.....	34
(エ)千早赤阪水道事業.....	35
1 事業の概要.....	35
2 決算概要.....	37
(1) 経営成績.....	37
(2) 財政状態.....	41
(3) キャッシュ・フローの状況.....	44

審 査 の 対 象 及 び 手 続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業及び大阪広域水道企業団工業用水道事業の平成 29 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

審 査 の 結 果

審査に付された平成 29 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

意

見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、平成 23 年の事業開始以来、用水供給事業と工業用水道事業を実施し、平成 29 年度末をもって 7 年が経過したところである。

近年、給水人口の減少や節水型ライフスタイルの広がりにより水需要が減少し、料金収入が減る一方で、水道施設や管路の老朽化が進み財政負担の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増している。

こうした状況のもと、企業団は、府域の水道事業の運営基盤を強化し、より効率的・効果的に事業を行えるよう広域化を推進し、市町村水道事業との統合を進めており、平成 29 年 4 月には、3 団体（四條畷市、太子町及び千早赤阪村）の水道事業を承継してはじめて住民への給水を開始した。

従来から企業団においては、「企業団将来構想」や「施設整備マスタープラン」及び「中期経営計画」に基づき、計画的かつ着実な事業推進を図っているところであるが、統合した市町村域においても「市町村域水道事業アクションプラン」を策定するなど、同様に計画的な事業の推進に努めている。

また、水源開発事業負担金の繰上償還や公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息の負担軽減等に努めてきたこともあり、平成 29 年度の企業団の決算は、統合した 3 団体の各水道事業も含め、水道事業会計、工業用水道事業会計ともに黒字である。

しかしながら、先般の大阪府北部地震でも明らかになったように、府域の老朽管の割合は高く、企業団の管路の耐震化率は約 30%であることから、更新・耐震化など自然災害への対策が急がれる。

こうしたことから、平成 24 年に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている府域一水道に向けた広域化への取組みを進めることはもちろんのこと、安心・安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、頻発する自然災害への対応など必要な投資を進めるとともに、さらなる効率化に努められたい。

経 営 の 状 況

I 水道事業会計

(ア) 水道用水供給事業

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の水道用水供給事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場(村野、庭窪、三島)で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

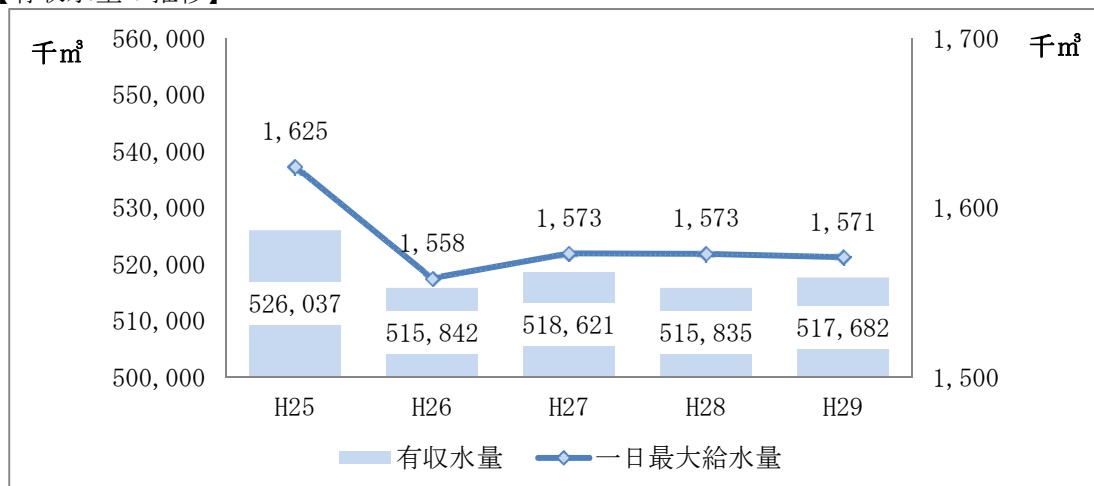
当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村であり、その年間給水量(有収水量)は 517,682 千 m^3 で、前年度に比較して 1,847 千 m^3 0.4%の増加となっている。

経営収支は、総収益 417 億 7,122 万円に対し、総費用 348 億 3,278 万円で、差引 69 億 3,844 万円の純利益を計上している。

総収益 417 億 7,122 万円の内訳としては、営業収益のうち給水収益が 388 億 2,615 万円で、前年度に比較して 1 億 3,856 万円 0.4%の増加となっている。しかし、営業外収益のうち長期前受金戻入が前年度に比較して 2 億 8,434 万円 11.1%の減少となっている。また、特別利益として固定資産売却益 1 億 9,868 万円が発生しているが、総収益は前年度に比較して 776 万円 0.0%の減少となっている。

一方、総費用 348 億 3,278 万円の内訳としては、営業費用が 308 億 8,339 万円で、前年度に比較して 2 億 5,949 万円 0.8%の減少となっている。減少の主な要因は、減価償却費が前年度に比較して 11 億 5,502 万円 7.1%の減少となっていることによるものである。また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 26 億 5,888 万円で、前年度に比較して 3 億 2,244 万円 10.8%の減少となっている。しかし、特別損失として丹生ダム建設事業精算費用が 11 億 2,668 万円発生していることから、総費用は前年度に比較して 5 億 3,902 万円 1.6%の増加となっている。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m^3
25	100.4	61.6	69.7	1,702
26	100.4	60.4	66.9	1,761
27	100.6	60.5	67.5	1,807
28	100.3	60.3	67.5	1,856
29	100.7	60.5	67.4	1,816

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 197 億 8,195 万円をもって、各浄水場の取水設備と浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

水道用水供給事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道事業収益	41,779	100.0	41,771	100.0	△8	100.0
営業収益	38,834	93.0	38,912	93.2	79	100.2
給水収益	38,688	92.6	38,826	92.9	139	100.4
営業受託収益	77	0.2	21	0.1	△56	27.6
その他営業収益	69	0.2	65	0.2	△4	94.3
営業外収益	2,945	7.0	2,660	6.4	△285	90.3
受取利息	3	0.0	1	0.0	△2	32.3
国庫補助金等	-	0.0	4	0.0	4	皆増
長期前受金戻入	2,554	6.1	2,269	5.4	△284	88.9
共同事業負担金	182	0.4	174	0.4	△9	95.2
雑収益	207	0.5	213	0.5	6	103.0
特別利益	-	0.0	199	0.5	199	皆増
固定資産売却益	-	0.0	199	0.5	199	皆増
水道事業費用	34,294	82.1	34,833	83.4	539	101.6
営業費用	31,143	74.5	30,883	73.9	△259	99.2
原水及び浄水費	8,595	20.6	9,196	22.0	601	107.0
送水費	3,543	8.5	3,666	8.8	123	103.5
総係費	1,144	2.7	1,141	2.7	△3	99.8
議会及び監査費	8	0.0	12	0.0	4	150.5
減価償却費	16,230	38.8	15,075	36.1	△1,155	92.9
資産減耗費	404	1.0	504	1.2	100	124.7
固定資産保存費	49	0.1	46	0.1	△3	93.8
営業受託費用	71	0.2	20	0.0	△51	27.8
その他営業費用	1,098	2.6	1,223	2.9	125	111.4
営業外費用	3,134	7.5	2,807	6.7	△327	89.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,981	7.1	2,659	6.4	△322	89.2
共同事業費用	150	0.4	147	0.4	△3	98.1
雑支出	2	0.0	0	0.0	△2	17.4
特別損失	17	0.0	1,143	2.7	1,126	6757.0
過年度損益修正損	3	0.0	-	0.0	△3	皆減
その他特別損失	14	0.0	1,143	2.7	1,128	7982.8
当年度純利益	7,485	-	6,938	-	△547	92.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 388 億 2,615 万円は、給水量が「515,835 千 m^3 」から「517,682 千 m^3 」に増加したため、前年度比 0.4%の増加となった。
- (イ) 営業受託収益 2,133 万円は、前年度は松原市の分水施設にかかる受託 2,494 万円、共同ポンプ施設築造工事詳細設計にかかる受託 3,376 万円と 1,000 万円を超える受注案件が複数存在したが、当年度は同規模の案件がなかったため、5,597 万円減少した。
- (ウ) その他営業収益 6,490 万円のうち主なものは、施設利用負担金 6,183 万円であり、前年度に比較して 395 万円減少している。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 22 億 6,932 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 22 億 5,709 万円である。
- (イ) 共同事業負担金 1 億 7,358 万円のうち主なものは、市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (ウ) 雑収益 2 億 1,289 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 7,661 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 1 億 9,868 万円の主なものは、寝屋川市の 7 拡送水管路用地の売却によるもの 1 億 6,065 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	動力費	人件費	委託料	薬品費	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	3,376,067	1,077,782	738,052	949,773	2,612,356	442,299	9,196,329
送水費	1,646,620	1,027,829	253,265	9,130	485,073	243,711	3,665,628
総係費	-	676,018	155,056	-	11	310,322	1,141,407
議会及び監査費	-	-	5,343	-	-	7,071	12,414
計	5,022,687 (16.3%)	2,781,629 (9.0%)	1,151,717 (3.7%)	958,903 (3.1%)	3,097,440 (10.0%)	1,003,403 (3.2%)	14,015,778 (45.4%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：()内は、営業費用に占める割合である。

総合計額で前年度比 7 億 2,556 万円の増加 (5.5%) となっており、その主なものは動力費の増加 2 億 4,911 万円 (5.2%)、修繕費の増加 5 億 8,364 万円 (23.2%) となっている。

- (イ) 減価償却費 150 億 7,522 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 11 億 5,502 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 5 億 407 万円の主なものは、庭窪浄水場の旧取水施設撤去に伴う除却費 1 億 7,699 万円及び南部水道事業所における泉北浄水池更新及びポンプ棟築造工事に伴う旧送水設備の除却費 1 億 6,571 万円である。
- (エ) 固定資産保存費 4,556 万円は、土地保存費である。土地保存費は土地の登記費用及び除草費用等、土地の維持のためにかかる費用である。
- (オ) 営業受託費用 1,975 万円は、営業受託収益が前年度比 72.4%減少していることに伴い減少している。
- (カ) その他営業費用 12 億 2,301 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構への施設負担金 10 億 9,081 万円である。前年度に比較して 1 億 2,469 万円増加している主な要因は、上記負担金の増加である。

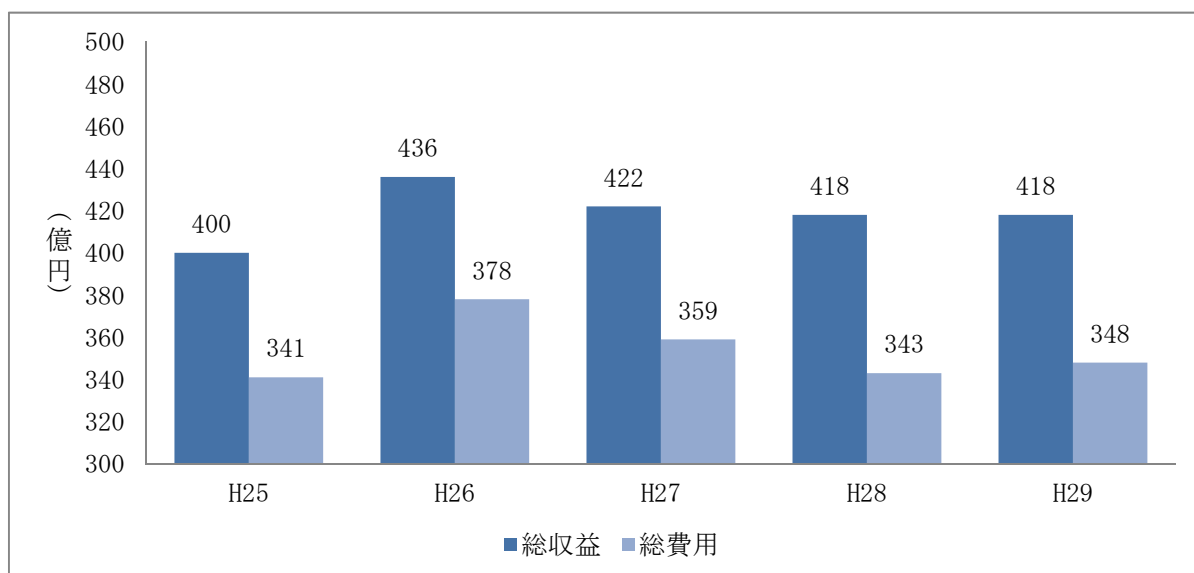
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 26 億 5,888 万円のうち主なものは、企業債利息 24 億 2,314 万円及び年賦未払金利息 2 億 3,534 万円である。企業債残高及び年賦未払金残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。
- (イ) 共同事業費用 1 億 4,743 万円のうち主なものは、給料 3,555 万円、手当等 1,985 万円及び報酬 2,183 万円である。

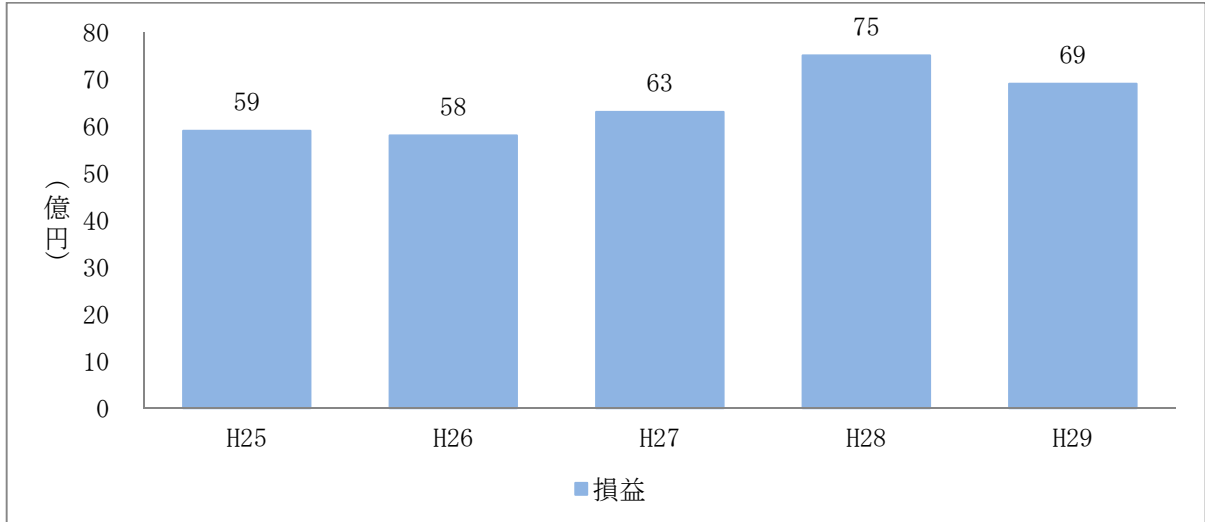
カ 特別損失について

- (ア) その他特別損失 11 億 4,267 万円のうち主なものは、丹生ダム建設事業精算等 11 億 2,668 万円である。

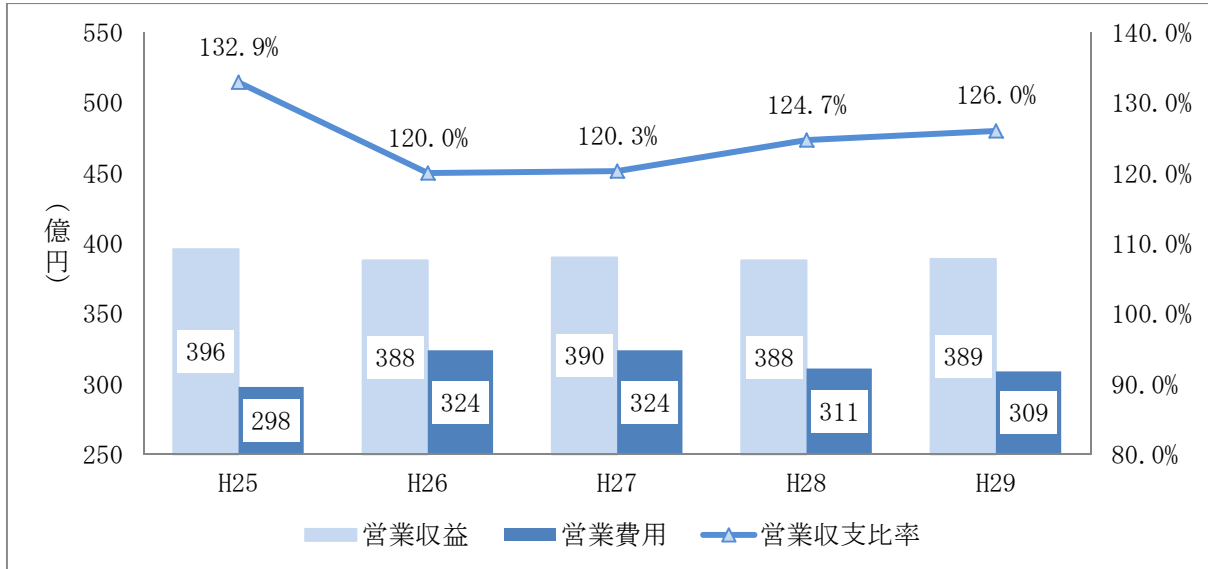
【総収益・総費用の推移】



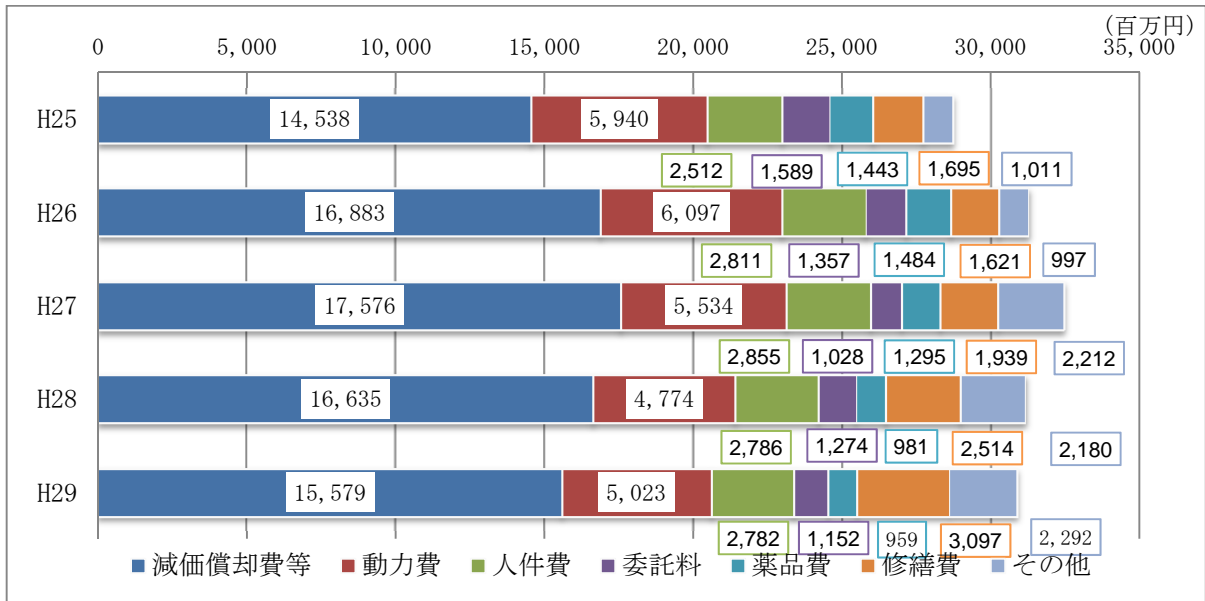
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道用水事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
25	117.4	132.9	6.5	128,071	8,257
26	115.3	120.0	7.4	130,348	9,564
27	117.5	120.3	7.5	131,805	9,877
28	121.8	124.7	7.4	134,839	9,938
29	119.9	126.0	7.4	132,355	9,714

(2) 財政状態

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	344,189	89.0	347,171	90.3	2,982	100.9
有 形 固 定 資 産	327,133	84.6	330,718	86.0	3,585	101.1
無 形 固 定 資 産	17,028	4.4	16,425	4.3	△603	96.5
投 資 そ の 他 の 資 産	28	0.0	28	0.0	-	100.0
流 動 資 産	42,675	11.0	37,468	9.7	△5,207	87.8
現 金 ・ 預 金	38,409	9.9	33,080	8.6	△5,329	86.1
未 収 金	3,838	1.0	3,611	0.9	△227	94.1
貯 蔵 品	242	0.1	234	0.1	△8	96.5
前 払 金	186	0.0	543	0.1	357	292.4
そ の 他 流 動 資 産	-	0.0	0	0.0	0	皆増
資 産 合 計	386,864	100.0	384,639	100.0	△2,225	99.4
固 定 負 債	134,247	34.7	129,560	33.7	△4,687	96.5
企 業 債	123,622	32.0	120,747	31.4	△2,875	97.7
長 期 リ ー ス 債 務	186	0.0	143	0.0	△43	77.0
引 当 金	2,569	0.7	2,642	0.7	73	102.8
年 賦 未 払 金	7,769	2.0	5,619	1.5	△2,149	72.3
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	0.0	37	0.0	37	皆増
建 設 受 託 工 事 受 入 金	101	0.0	372	0.1	271	367.8
流 動 負 債	32,843	8.5	29,050	7.6	△3,793	88.4
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	13,009	3.4	10,022	2.6	△2,987	77.0
短 期 リ ー ス 債 務	72	0.0	81	0.0	8	111.7
未 払 金	17,414	4.5	17,020	4.4	△393	97.7
未 払 費 用	208	0.1	168	0.0	△40	80.7
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10	0.0	6	0.0	△4	62.4
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	105.7
引 当 金	285	0.1	302	0.1	17	105.9
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,518	0.4	1,284	0.3	△234	84.6
そ の 他 流 動 負 債	326	0.1	166	0.0	△160	50.9
繰 延 収 益	52,230	13.5	51,547	13.4	△683	98.7
長 期 前 受 金	43,708	11.3	41,492	10.8	△2,216	94.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	8,522	2.2	10,055	2.6	1,533	118.0
負 債 合 計	219,320	56.7	210,157	54.6	△9,163	95.8
資 本 金	169,482	43.8	169,482	44.1	-	100.0
自 己 資 本 金	169,482	43.8	169,482	44.1	-	100.0
剰 余 金	△1,938	△ 0.5	5,001	1.3	6,938	△ 258.1
資 本 剰 余 金	4,203	1.1	4,203	1.1	-	100.0
利 益 剰 余 金	-	0.0	797	0.2	797	皆増
欠 損 金	△6,141	△ 1.6	-	0.0	6,141	皆減
資 本 合 計	167,544	43.3	174,482	45.4	6,938	104.1
負 債 資 本 合 計	386,864	100.0	384,639	100.0	△2,225	99.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 727,193	百万円 24,737	百万円 8,281	百万円 16,456	百万円 12,871	百万円 412,931	百万円 330,718	
土 地	29,653	91	120	△29			29,624	
建 物 等	697,540	24,646	8,160	16,486	12,871	412,931	301,094	
(建設仮勘定)	(51,603)	(17,901)	(5,736)	(12,165)			(63,767)	
(建設受託工事仮勘定)	(175)	(876)	(679)	(197)			(372)	
無 形 固 定 資 産	17,028	165	-	165			768	
投 資 そ の 他 の 資 産	28	-	-	-			28	
計	744,249 (51,778)	24,902 (18,777)	8,281 (6,415)	16,622 (12,362)	12,871	412,931	768 (64,139)	

注1： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2： () の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額247億3,697万円のうち主なものは、機械及び装置9億4,077万円、構築物45億9,706万円、建設仮勘定179億62万円である。構築物の増加額45億9,706万円のうち主なものは、万博公園浄水施設の浄水池耐震補強工事にかかる設備改良費23億6,668万円及び北部水道事業所の送水管布設工事にかかる工事費12億4,853万円である。

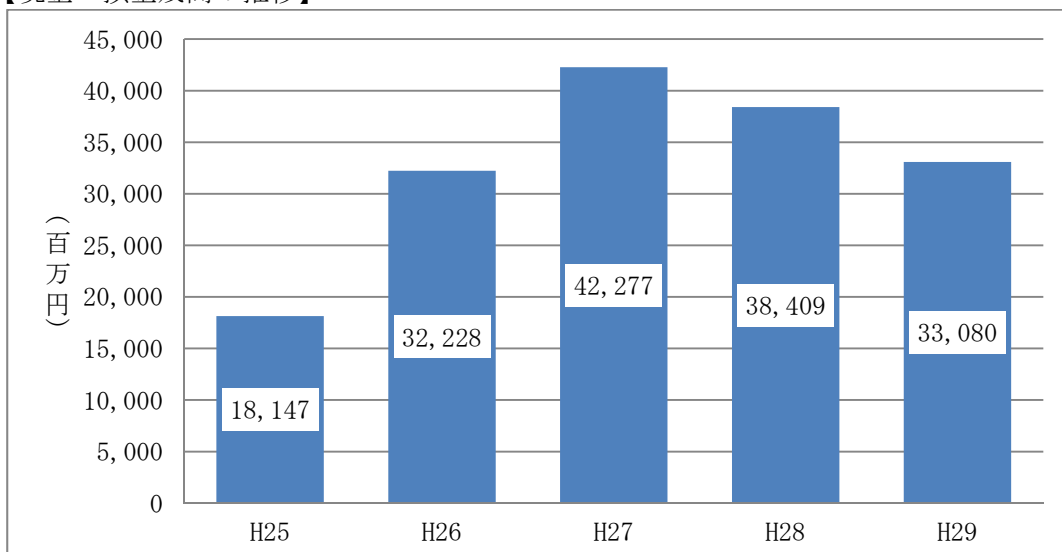
また、有形固定資産の減少額82億8,055万円のうち主なものは、機械及び装置の除却による減少7億6,437万円、建設仮勘定の精算により振替えた減少57億3,611万円である

(イ) 無形固定資産の増加額1億6,514万円のうち主なものは、新設の松原ポンプ場で電気を利用するために取得した電気供給施設利用権1億6,452万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して53億2,889万円減少している。有形固定資産の取得による支出が減少の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 36 億 1,080 万円のうち主なものは、平成 30 年 3 月分の給水料金 34 億 5,597 万円である。また、前年度に比較して 2 億 2,738 万円減少した要因は、前年度は泉北浄水池更新及びポンプ棟築造工事にかかる未収金 1 億 8,840 万円が存在していたためである。
- (ウ) 貯蔵品 2 億 3,387 万円のうち主なものは、薬品類 7,389 万円、管類 6,615 万円である。
- (エ) 前払金 5 億 4,303 万円は、工事費の前払である。泉北浄水池更新及びポンプ棟築造工事にかかる前払金 2 億 5,190 万円及び送水管布設工事にかかる前払金 1 億 9,467 万円の影響で前年度に比較して 3 億 5,731 万円増加している。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 28 億 7,534 万円減少している。企業債の新規発行がある一方、一年内償還予定企業債への振替 100 億 2,234 万円が減少の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 4,282 万円減少している。当年度新規取得による増加がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替 8,064 万円が減少の要因である。
- (ウ) 引当金 26 億 4,154 万円は、退職給付引当金である。
- (エ) 年賦未払金 56 億 1,940 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。一年内償還予定年賦未払金への振替 21 億 4,941 万円が減少の要因である。
- (オ) 共同施設工事負担金 3,677 万円の主な内容は、松原ポンプ場における松原市との共同施設分の施工にあたって、松原市から受け入れた負担金 2,917 万円である。
- (カ) 建設受託工事受入金 3 億 7,186 万円は、大阪広域水道企業団構成市町村からの建設工事の受託前受金である。主に、道明寺浄水場施設棟更新工事等 2 億 8,594 万円等により、前年度に比較して 2 億 7,074 万円増加している。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 29 億 8,680 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高 128 億 6,214 万円による減少が要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 843 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 8,064 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 170 億 2,028 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。
- (エ) 未払費用 1 億 6,796 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (オ) 引当金 3 億 195 万円は、賞与引当金 2 億 5,348 万円及び法定福利費引当金 4,848 万円である。
- (カ) 一年内償還予定年賦未払金 12 億 8,380 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 22 億 1,581 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 15 億 3,294 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な増加要因である。

カ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 69 億 3,844 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき欠損金へ 61 億 4,113 万円振替えられたことにより残高が 7 億 9,730 万円となった。
- (イ) 欠損金 61 億 4,113 万円は、当年度純利益 69 億 3,844 万円のうち 61 億 4,113 万円が振替えられたことにより残高はなくなった。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
25	59.2	428.7	223.2
26	54.1	145.5	113.1
27	54.9	133.0	130.4
28	56.8	129.9	128.6
29	58.8	129.0	126.3

注：自己資本構成比率について、平成 26 年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		7,485	6,938	△547
減価償却費		16,230	15,075	△1,155
資産減耗費		331	309	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△25	73	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9	12	4
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		4	2	△2
長期前受金戻入額		△2,554	△2,269	284
受取利息		△3	△1	2
支払利息及び企業債取扱諸費		2,981	2,659	△322
有形固定資産売却損益		—	△199	△199
未収金の増減額 (△は増加)		△265	271	535
未払金の増減額 (△は減少)		451	△345	△796
たな卸資産の増減額 (△は増加)		15	8	△6
その他		383	△117	△500
小計		25,043	22,417	△2,626
利息の受取額		3	1	△2
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△3,025	△2,699	326
業務活動によるキャッシュ・フロー		22,021	19,719	△2,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△22,810	△19,218	3,592
有形固定資産の売却による収入		1	318	318
無形固定資産の取得による支出		△1,680	△2,548	△868
投資有価証券の売却による収入		500	—	△500
共同施設工事負担金による収入		0	37	36
建設受託工事受入金による収入		69	747	678
国庫補助金による収入		1,852	1,654	△198
国庫返納金による支出		△216	△134	82
工事負担金による収入		13	24	11
共同設備負担金による収入		5	42	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,265	△19,078	3,188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		9,800	7,000	△2,800
企業債の償還による支出		△13,358	△12,862	496
リース債務の返済による支出		△65	△109	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,623	△5,971	△2,347
IV 資金増減額		△3,868	△5,329	△1,461
V 資金期首残高		42,277	38,409	△3,868
VI 資金期末残高		38,409	33,080	△5,329

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が197億1,944万円増加、固定資産取得等の投資活動で190億7,768万円減少、企業債償還等の財務活動で59億7,065万円減少した結果、53億2,889万円の資金減となり、期末残高は330億8,015万円となった。

(イ) 四條畷水道事業

1 事業の概要

四條畷の水道事業は、昭和 30 年に創設事業に着手した。昭和 32 年に事業の一部が完成、給水を開始した後、昭和 34 年に創設事業の全部が完成し、全面給水を開始している。また、昭和 36 年に旧田原村と合併し、昭和 40 年田原地区の簡易水道の創設事業に着手し、昭和 41 年から給水を開始、平成 2 年に田原地区の簡易水道を上水道に統合している。

その後、平成 29 年 3 月末に四條畷市水道事業を廃止し、平成 29 年 4 月から四條畷水道センターとして大阪広域水道企業団が運営を行っている。

平成 29 年度は、四條畷市内における高品質で安全、安心な水道水の安定供給を確保するため、主要幹線を中心とした管路の耐震化や、耐用年数を経過し老朽化した設備等の更新工事を実施している。

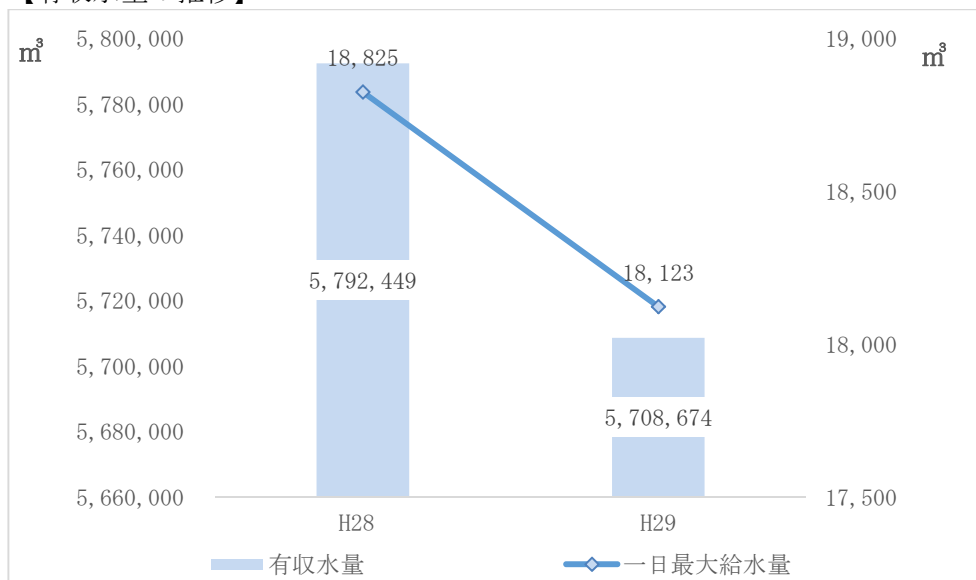
(1) 損益関係について

平成 29 年度における業務状況は、給水人口が 55,764 人で前年度に比べ 173 人の減少、給水戸数が 24,379 戸で前年度に比べ 82 件の増加となっている。

年間総給水量は 6,015,761 m³で前年度に比べ 21,941 m³(0.4%)の減少、年間総有収水量は 5,708,674 m³で前年度に比べ 83,775 m³(1.4%)の減少となり有収率は 94.9%と 1.0%低下している。

その結果、経営収支は、総収益 12 億 3,120 万円に対し、総費用 10 億 8,777 万円で、差引 1 億 4,343 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
28	95.9	58.5	66.5	322
29	94.9	87.7	96.4	357

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、前年度に比較して上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 7,898 万円をもって、ポンプ場機能移転等実施設計委託、空調設備設置工事、災害対策給水栓設置工事、無停電電源装置更新工事及び各種配水管布設替工事等を実施した。

2 決算概要

四條畷水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A) 百万円	比率 (B/A×100) %
	金額 (A) 百万円	構成比 %	金額 (B) 百万円	構成比 %		
四 條 畷 水 道 事 業 収 益	1,276	100.0	1,231	100.0	△45	96.5
営 業 収 益	1,127	88.3	1,058	85.9	△69	93.8
給 水 収 益	1,037	81.3	1,012	82.2	△26	97.5
営 業 受 託 収 益	2	0.1	2	0.1	△0	96.5
そ の 他 営 業 収 益	88	6.9	44	3.6	△44	50.3
営 業 外 収 益	146	11.5	174	14.1	27	118.6
受 取 利 息	1	0.0	0	0.0	△1	7.0
他 団 体 補 助 金	2	0.2	1	0.1	△1	60.6
長 期 前 受 金 戻 入	102	8.0	100	8.1	△2	98.1
給 水 申 込 負 担 金	33	2.6	49	4.0	16	150.1
雑 収 益	8	0.7	23	1.8	14	268.4
特 別 利 益	3	0.2	-	0.0	△3	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
そ の 他 特 別 利 益	3	0.2	-	0.0	△3	皆減
四 條 畷 水 道 事 業 費 用	1,137	89.1	1,088	88.4	△49	95.6
営 業 費 用	1,082	84.8	1,038	84.3	△45	95.9
原 水 及 び 浄 水 費	467	36.6	465	37.8	△2	99.6
配 水 及 び 給 水 費	144	11.3	155	12.6	11	107.4
業 務 費	82	6.4	79	6.4	△3	96.7
総 係 費	112	8.8	65	5.3	△47	58.1
減 価 償 却 費	261	20.4	262	21.3	1	100.4
資 産 減 耗 費	9	0.7	3	0.2	△6	30.1
営 業 受 託 費 用	7	0.6	9	0.7	1	119.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
営 業 外 費 用	53	4.1	49	4.0	△4	92.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53	4.1	49	4.0	△4	92.8
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	128.6
特 別 損 失	2	0.2	1	0.1	△1	49.2
過 年 度 損 益 修 正 損	2	0.2	0	0.0	△2	23.1
そ の 他 特 別 損 失	-	0.0	1	0.0	1	皆増
当 年 度 純 利 益	139	-	143	-	5	103.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 10 億 1,179 万円は、主に大口使用者の移転に伴い、有収水量が「5,792 千 m^3 」から「5,709 千 m^3 」に減少したため、前年度比 2.5%の減少となった。
- (イ) その他営業収益 4,437 万円のうち主なものは、下水道徴収事務委託による収入 3,582 万円であり、前年度に比較して 4,381 万円減少している。前年度は、大阪広域水道企業団への移管にあたり四條畷市一般会計からの退職給付金の精算として 3,597 万円の他会計負担金が発生していたことが減少の要因である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1 億 6 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 4,917 万円のうち主なものは、新たに給水を申込んだ利用者から徴収する加入金 4,713 万円である。
- (ウ) 雑収益 2,278 万円のうち主なものは、大規模開発にかかる負担金 2,000 万円の収益化である。

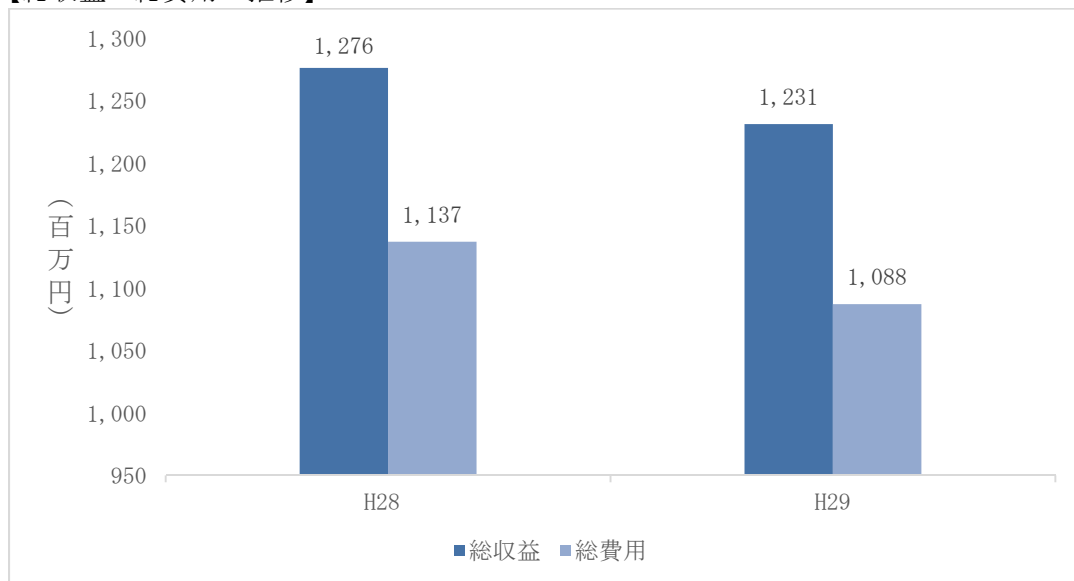
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 4 億 6,546 万円のうち主なものは、受水費 4 億 4,511 万円である。前年度に比較して 188 万円減少している。
- (イ) 配水及び給水費 1 億 5,509 万円のうち主なものは、動力費 3,506 万円、委託料 2,505 万円である。職員の異動に伴い給料が 579 万円、手当等が 970 万円前年度に比較して増加したため、前年度に比較して 1,069 万円増加している。
- (ウ) 業務費 7,907 万円のうち主なものは、委託料 3,512 万円、給料 1,319 万円であり、前年度に比較して 269 万円減少している。
- (エ) 総係費 6,507 万円のうち主なものは、給料 2,329 万円、手当等 1,704 万円である。前年度は、大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を 4,255 万円計上したため、前年度に比較して 4,702 万円減少している。
- (オ) 減価償却費 2 億 6,186 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 102 万円増加している。

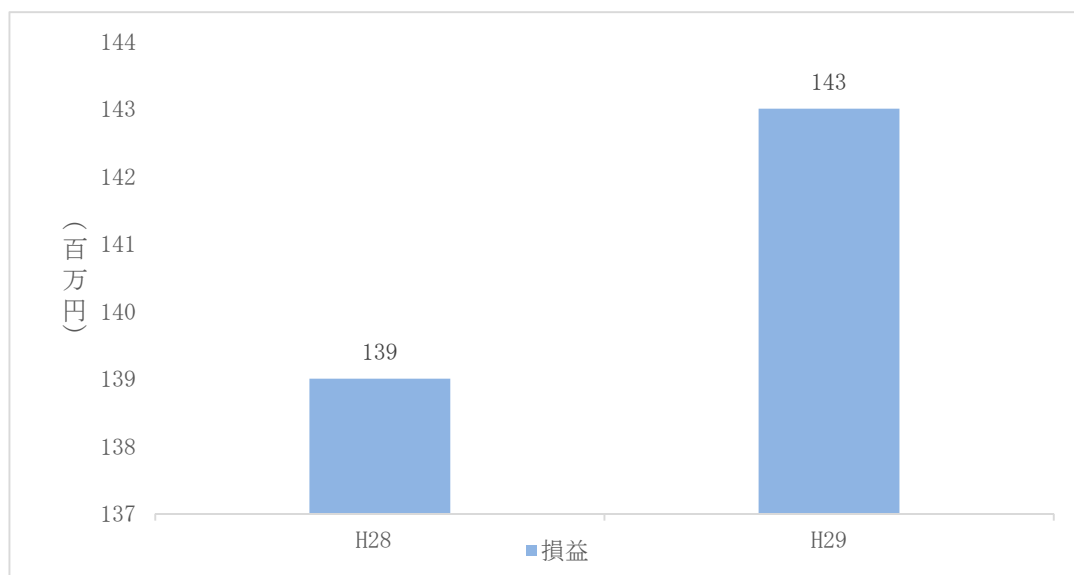
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 4,878 万円は、企業債利息にかかるものである。

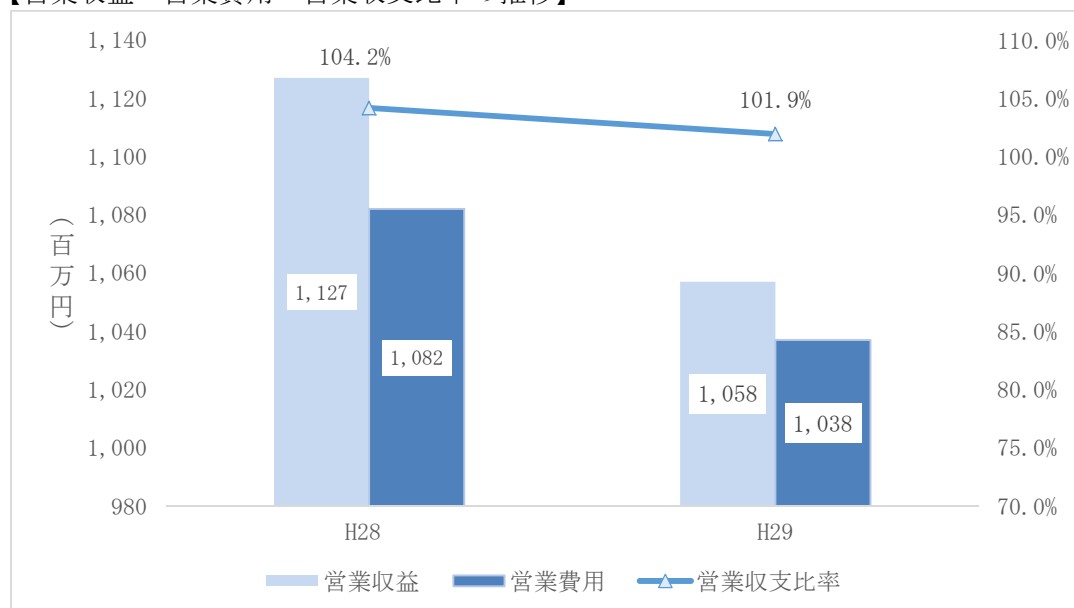
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
28	112.2	104.1	17.6	62,613	10,119
29	113.2	101.9	14.8	66,104	9,368

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、前年度は大阪広域企業団への転籍者の退職給付引当金を4,255万円計上していたため、前年度に比較して低下している。

(2) 財政状態

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	6,378	87.0	6,314	86.3	△65	99.0
有 形 固 定 資 産	6,170	84.1	6,116	83.6	△54	99.1
無 形 固 定 資 産	70	1.0	66	0.9	△4	94.1
投 資 そ の 他 の 資 産	138	1.9	131	1.8	△7	94.9
流 動 資 産	954	13.0	1,003	13.7	49	105.1
現 金 ・ 預 金	791	10.8	818	11.2	26	103.3
未 収 金	151	2.1	174	2.4	24	115.6
貸 倒 引 当 金	△4	△ 0.1	△5	△ 0.1	△1	122.1
貯 蔵 品	15	0.2	15	0.2	△0	99.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
資 産 合 計	7,333	100.0	7,317	100.0	△16	99.8
固 定 負 債	2,522	34.4	2,401	32.8	△120	95.2
企 業 債	2,259	30.8	2,140	29.3	△118	94.8
引 当 金	263	3.6	261	3.6	△2	99.3
流 動 負 債	456	6.2	440	6.0	△17	96.3
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	175	2.4	174	2.4	△0	99.8
未 払 金	249	3.4	220	3.0	△29	88.2
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	0.0	29	0.4	29	皆増
前 受 金	20	0.3	0	0.0	△20	0.4
引 当 金	12	0.2	16	0.2	4	129.5
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	325.4
繰 延 収 益	1,895	25.8	1,873	25.6	△22	98.8
長 期 前 受 金	1,895	25.8	1,863	25.5	△32	98.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	0.0	10	0.1	10	皆増
負 債 合 計	4,873	66.5	4,714	64.4	△159	96.7
資 本 金	1,101	15.0	1,101	15.1	-	100.0
自 己 資 本 金	1,101	15.0	1,101	15.1	-	100.0
剰 余 金	1,358	18.5	1,502	20.5	143	110.6
資 本 剰 余 金	967	13.2	967	13.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	391	5.3	534	7.3	143	136.7
資 本 合 計	2,459	33.5	2,603	35.6	143	105.8
負 債 資 本 合 計	7,333	100.0	7,317	100.0	△16	99.8

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 12,556	百万円 209	百万円 18	百万円 190	百万円 244	百万円 6,630	百万円 6,116	
土 地	1,046	-	-	-	-	-	1,046	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	11,510 (11)	209 (27)	18 (2)	190 (25)	244	6,630	5,070 (36)	
無 形 固 定 資 産	70	-	-	-	-	-	4	
投 資 そ の 他 の 資 産	138	-	7	△7	-	-	131	
計	12,765 (11)	209 (27)	25 (2)	183 (25)	244 -	6,630 -	4 (36)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

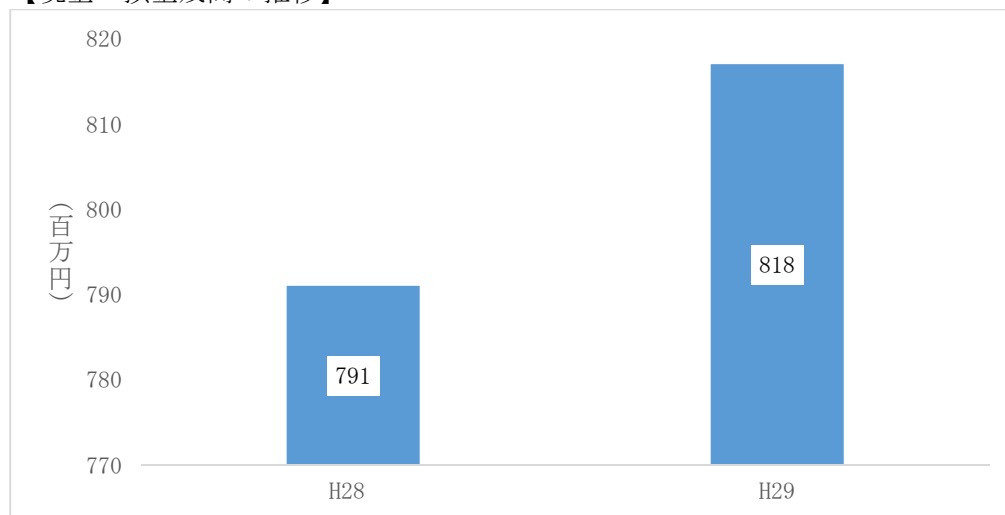
(ア) 有形固定資産の増加額2億855万円のうち主なものは、構築物1億6,516万円、建設仮勘定2,718万円である。

また、有形固定資産の減少額1,837万円のうち主なものは、工具器具及び備品の除却による減少1,033万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2,635万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金1億7,434万円のうち主なものは、平成30年3月分等の給水料金1億599万円、生活基盤施設耐震化にかかる補助金3,507万円及び下水道使用料徴収事務委託料にかかる未収金2,937万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して1億1,844万円減少している。企業債の新規発行がある一方、一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 引当金2億6,102万円は、退職給付引当金1億6,070万円及び修繕引当金1億32万円である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して40万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高1億7,484万円による減少が要因である。
- (イ) 未払金2億1,951万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び消費税等の未払分である。
- (ウ) 引当金1,605万円は、賞与引当金1,317万円及び法定福利費引当金288万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して3,197万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して958万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が増加原因である。

カ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益1億4,343万円を計上したことにより、5億3,440万円となった。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
28	59.4	209.1	205.7
29	61.2	228.2	224.7

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		139	143	4
減価償却費		261	262	1
資産減耗費		7	2	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1	2	3
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△0	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1	1	1
長期前受金戻入額		△100	△100	0
受取利息		△1	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費		53	49	△4
未収金の増減額 (△は増加)		20	11	△10
未払金の増減額 (△は減少)		4	15	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5	0	—
その他		△3	△19	△11
小計		371	365	△6
利息の受取額		1	0	△1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△53	△49	4
業務活動によるキャッシュ・フロー		319	317	△3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△198	△165	33
長期貸付による支出		△142	—	142
長期貸付金返還による収入		4	7	4
国庫補助金等による収入		—	37	37
他会計負担金等による収入		2	—	△2
投資活動に伴う未収金等の債権増加額		△1	△35	△34
投資活動に伴う未払金等の債権減少額		△71	△15	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△406	△172	235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		112	56	△56
企業債の償還による支出		△183	△175	8
短期貸付による支出		△300	—	300
短期貸付返還金による収入		300	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71	△119	△48
IV 資金増減額		△157	26	184
V 資金期首残高		949	791	△157
VI 資金期末残高		791	818	26

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が3億1,670万円増加、固定資産取得等の投資活動で1億7,152万円減少、企業債償還等の財務活動で1億1,884万円減少した結果、2,635万円の資金増となり、期末残高は8億1,781万円となった。

(ウ) 太子水道事業

1 事業の概要

太子の水道事業は、昭和 33 年に磯長簡易水道事業、昭和 37 年に山田簡易水道事業を創設した。その後、昭和 44 年 3 月に簡易水道事業を廃止・統合して上水道事業を創設し、事業運営を行ってきた。

その後、平成 29 年 3 月末に太子町水道事業を廃止し、平成 29 年 4 月から太子水道センターとして大阪広域水道企業団が運営を行っている。

平成 29 年度は、管路等事故の未然防止や拡大防止を図るため、水道施設の維持管理や漏水による緊急対策を行い、住民への安定供給に努め、また、板屋橋浄水場の老朽化した設備機器の更新や開発に伴う配水管の新設工事を実施している。

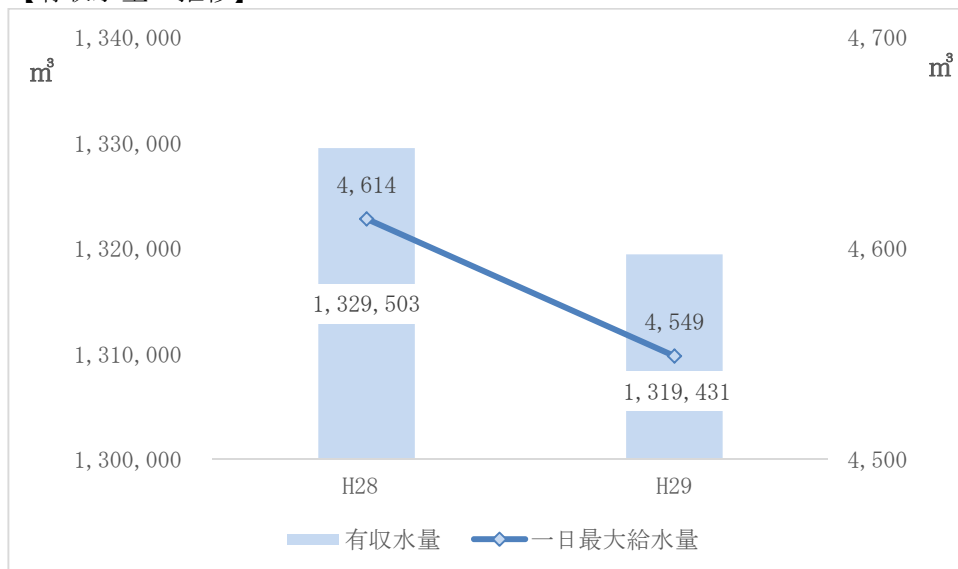
(1) 損益関係について

平成 29 年度における業務状況は、給水人口が 13,497 人で前年度に比べ 168 人の減少、給水戸数が 5,219 戸で前年に比べ 3 件の減少となっている。

年間総給水量は 1,395,067 m³で前年度に比べ 60,066 m³(4.1%)の減少、年間総有収水量は 1,319,431 m³で前年度に比べ 10,072 m³(0.8%)の減少となり有収率は 94.6%と 3.2%上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 2 億 5,011 万円に対し、総費用 2 億 3,726 万円で、差引 1,285 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千 m^3
28	91.4	57.0	65.9	443
29	94.6	83.1	98.9	440

注：施設利用率及び最大稼働率は、大阪広域水道企業団との水道事業の統合にあたり、公称施設能力を精査した結果、前年度に比較して上昇している。

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 1,561 万円をもって、配水池ポンプ施設更新詳細設計委託、テレメーター更新工事、浄水場ろ過施設更新工事及び配水管布設工事等を実施した。

2 決算概要

太子水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A) 百万円	比率 (B/A×100) %
	金額 (A) 百万円	構成比 %	金額 (B) 百万円	構成比 %		
太子水道事業収益	270	100.0	250	100.0	△20	92.5
営業収益	229	84.6	233	93.3	5	102.0
給水収益	226	83.7	226	90.3	△0	99.8
営業受託収益	1	0.2	0	0.1	△0	66.0
その他営業収益	2	0.7	7	2.9	5	370.8
営業外収益	42	15.4	17	6.7	△25	40.0
受取利息	2	0.6	0	0.2	△1	26.5
長期前受金戻入	20	7.2	11	4.4	△9	55.7
給水申込負担金	-	0.0	5	2.1	5	皆増
雑収益	20	7.6	0	0.0	△20	0.2
太子水道事業費用	241	89.1	237	94.9	△4	98.5
営業費用	232	85.7	230	91.9	△2	99.2
原水及び浄水費	72	26.7	86	34.5	14	119.5
配水及び給水費	32	11.8	29	11.4	△3	89.7
総係費	40	14.7	26	10.6	△13	66.6
減価償却費	87	32.3	84	33.4	△4	95.6
資産減耗費	0	0.1	5	1.9	5	3030.5
営業受託費用	0	0.1	0	0.1	△0	82.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	△0	65.6
営業外費用	7	2.6	7	2.6	△1	92.2
支払利息及び企業債取扱諸費	7	2.6	7	2.6	△1	91.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	1260.4
特別損失	2	0.8	1	0.4	△1	43.9
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	178.5
その他特別損失	2	0.8	1	0.3	△1	42.1
当年度純利益	30	-	13	-	△17	43.5

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 2 億 2,584 万円は、主に有収水量が「1,330 千 m^3 」から「1,319 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 0.2%の減少となった。
- (イ) その他営業収益 725 万円のうち主なものは、太子町一般会計及び下水道事業特別会計の負担金 623 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 1,090 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。
- (イ) 給水申込負担金 532 万円は、新たに給水を申込んだ利用者から徴収する加入金である。

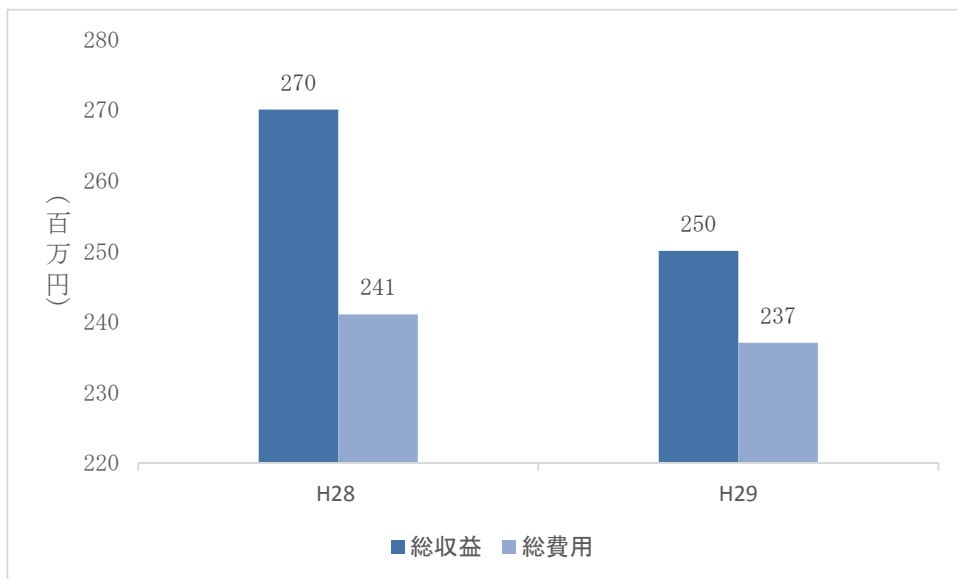
ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費 8,621 万円のうち主なものは、受水費 3,424 万円、委託費 1,792 万円である。1 名分の人件費の予算科目を、前年度の総係費から当年度は原水及び浄水費へ変更したため、前年度に比較して 1,408 万円増加している。
- (イ) 配水及び給水費 2,852 万円のうち主なものは、修繕費 815 万円、動力費 548 万円である。委託料が前年度に比較して 499 万円減少したため、前年度に比較して 328 万円減少している。
- (ウ) 総係費 2,642 万円のうち主なものは、給料 432 万円、委託料 386 万円、貸倒引当金繰入額 385 万円である。1 名分の人件費の予算科目を、前年度の総係費から当年度は原水及び浄水費へ変更したため、前年度に比較して 1,322 万円減少している。
- (エ) 減価償却費 8,358 万円は、有形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 387 万円減少している。

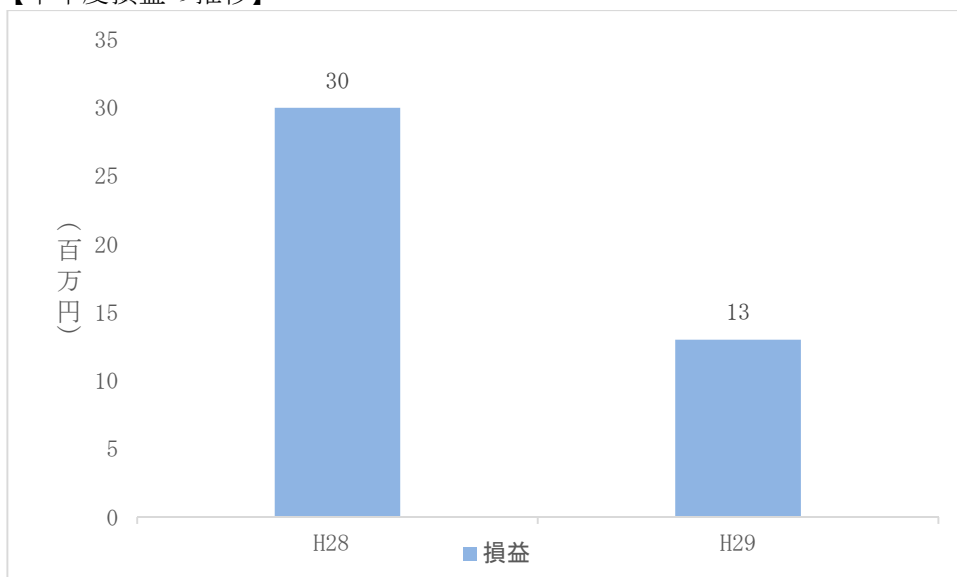
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 650 万円は、企業債利息にかかるものである。

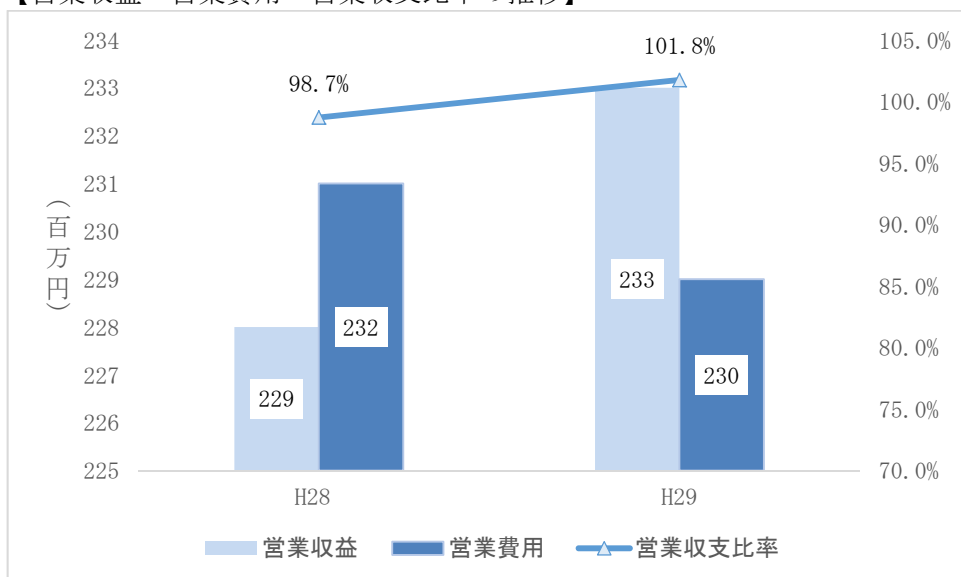
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
28	112.3	98.8	14.3	76,248	10,789
29	105.4	101.6	12.7	77,810	9,571

(2) 財政状態

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	2,229	71.6	2,249	70.8	20	100.9
有 形 固 定 資 産	2,229	71.6	2,249	70.8	20	100.9
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
流 動 資 産	883	28.4	926	29.2	43	104.9
現 金 ・ 預 金	833	26.8	859	27.1	26	103.1
未 収 金	51	1.6	72	2.3	21	142.4
貸 倒 引 当 金	△1	△ 0.0	△6	△ 0.2	△5	667.3
貯 蔵 品	0	0.0	1	0.0	0	144.9
資 産 合 計	3,112	100.0	3,175	100.0	63	102.0
固 定 負 債	261	8.4	236	7.4	△26	90.2
企 業 債	251	8.0	225	7.1	△25	89.9
引 当 金	11	0.4	11	0.3	△0	96.2
流 動 負 債	71	2.3	137	4.3	65	191.5
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25	0.8	25	0.8	1	102.7
未 払 金	40	1.3	100	3.1	59	246.1
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	0.0	4	0.1	4	皆増
引 当 金	3	0.1	5	0.2	2	151.7
そ の 他 流 動 負 債	3	0.1	3	0.1	△0	98.8
繰 延 収 益	576	18.5	587	18.5	11	101.9
長 期 前 受 金	576	18.5	587	18.5	11	101.9
負 債 合 計	909	29.2	959	30.2	50	105.5
資 本 金	762	24.5	762	24.0	-	100.0
自 己 資 本 金	762	24.5	762	24.0	-	100.0
剰 余 金	1,441	46.3	1,454	45.8	13	100.9
資 本 剰 余 金	896	28.8	896	28.2	-	100.0
利 益 剰 余 金	545	17.5	558	17.6	13	102.4
資 本 合 計	2,203	70.8	2,216	69.8	13	100.6
負 債 資 本 合 計	3,112	100.0	3,175	100.0	63	102.0

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 4,965	百万円 228	百万円 187	百万円 41	百万円 21	百万円 2,758	百万円 2,249	
土 地	279	-	-	-	-	-	279	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	4,686	228 (30)	187 (23)	41 (6)	21	2,758	1,970 (6)	
投 資 そ の 他 の 資 産	0	-	-	0	-	-	0	
計	4,965	228 (30)	187 (23)	41 (6)	21 -	2,758 -	2,249 (6)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）の数字は内数である。

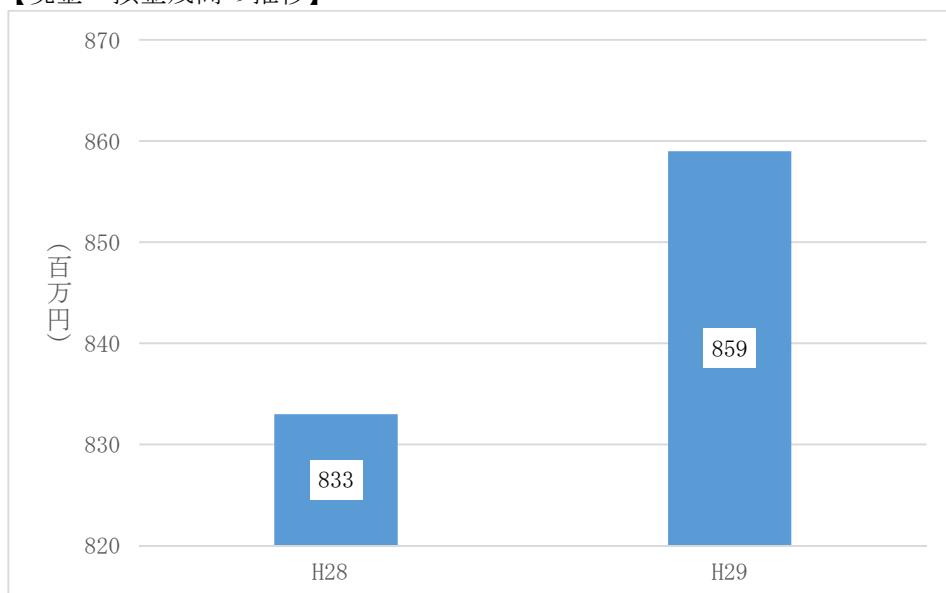
(ア) 有形固定資産の増加額2億2,817万円は、機械及び装置1億907万円、構築物8,942万円、建設仮勘定2,968万円である。

また、有形固定資産の減少額1億8,677万円のうち主なものは、機械及び装置の除却による減少8,265万円、構築物の除却による減少7,983万円、建設仮勘定の精算により振替えた減少2,328万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して2,591万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金7,218万円のうち主なものは、平成30年3月分等の給水料金4,661万円、生活基盤施設耐震化等工事の補助金にかかる未収金2,083万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 2,532 万円減少している。一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 引当金 1,053 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 66 万円増加している。当年度償還高 2,466 万円による減少がある一方、企業債(固定負債)からの振替による増加 2,532 万円が要因である。
- (イ) 未払金 9,963 万円のうち主なものは、板屋橋浄水ろ過施設更新工事にかかる未払金 6,056 万円、大阪広域水道企業団に対する浄水給水料金にかかる未払金 262 万円である。
- (ウ) 引当金 504 万円は、賞与引当金 420 万円及び法定福利費引当金 83 万円である。
- (エ) その他流動負債の主なものは、仮設用水道料金等預り金 112 万円及び下水道使用料預り金 164 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 1,079 万円減少している。

カ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 1,285 万円を計上したことにより 5 億 5,801 万円となった。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
28	89.3	1,239.3	1,238.7
29	88.3	678.6	678.1

注：流動比率及び当座比率は未払金が増加しているため、前年度に比較して低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		30	13	△17
減価償却費		87	84	△4
資産減耗費		—	5	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△45	△0	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	△0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	5	4
長期前受金戻入額		△20	△11	9
固定資産除却損		0	—	△0
受取利息		△2	△0	1
支払利息及び企業債取扱諸費		7	7	△1
未収金の増減額 (△は増加)		△0	△1	△1
未払金の増減額 (△は減少)		5	△4	△8
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△0	△0	△0
その他		0	△0	△0
小計		64	95	32
利息の受取額		2	0	△1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△7	△7	1
業務活動によるキャッシュ・フロー		58	89	31
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△44	△40	4
工事負担金による収入		—	0	0
他団体からの繰入金による収入		1	1	1
一時貸付金の減少額		288	—	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー		245	△39	△283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△24	△25	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24	△25	△1
IV 資金増減額		279	26	△253
V 資金期首残高		555	833	279
VI 資金期末残高		833	859	26

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が8,909万円増加、固定資産取得等の投資活動で3,852万円減少、企業債償還の財務活動で2,466万円減少した結果、2,591万円の資金増となり、期末残高は8億5,907万円となった。

(エ) 千早赤阪水道事業

1 事業の概要

千早赤阪の水道事業は、昭和 27 年から昭和 32 年にかけて中津原、東阪、森屋、水分、千早の 5 簡易水道を創設した。その後、昭和 41 年度に中津原、東阪、森屋、水分の 4 簡易水道を統合して上水道事業を創設、全村に水道施設を整備した。また、平成 25 年度からは千早簡易水道を上下水道事業に統合し事業運営を行ってきた。

平成 29 年 3 月末に千早赤阪村水道事業を廃止し、平成 29 年 4 月から千早赤阪水道センターとして大阪広域水道企業団が運営を行っている。

なお、市町村域水道事業アクションプランに基づき、中・長期的な視点で水道施設の計画的な整備を行うため、老朽管の更新工事等を実施することにより安定給水に努めている。

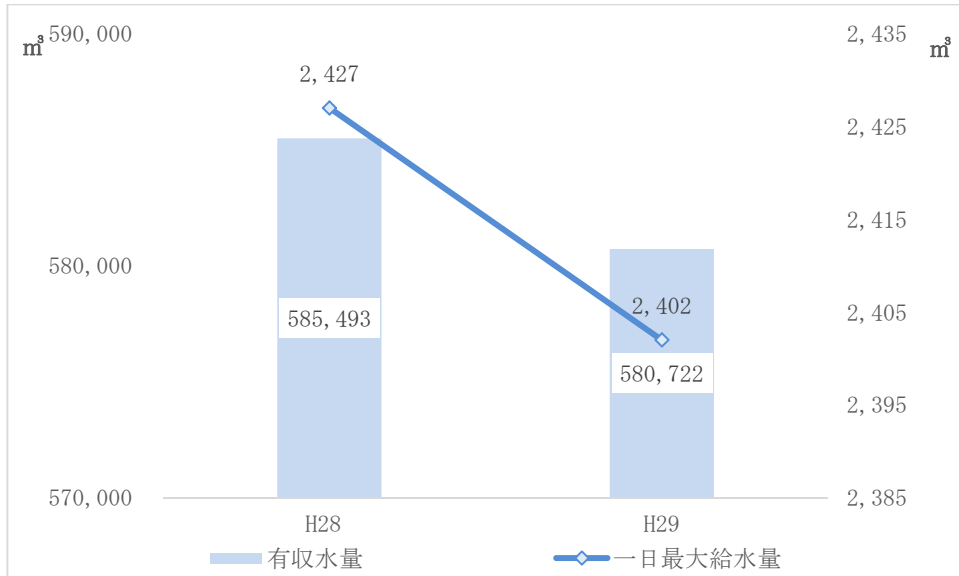
(1) 損益関係について

平成 29 年度における業務状況は、給水人口が 5,306 人で前年度に比べ 120 人の減少、給水戸数が 2,369 戸で前年度に比べ 29 戸の減少となっている。

年間総給水量は、731,571 m³ で前年度に比べ 29,881 m³ (3.9%) の減少、年間総有収水量は、580,722 m³ で前年度に比べ 4,771 m³ (0.8%) の減少となり、有収率は 79.4% と 2.5% 上昇している。

その結果、経営収支は、総収益 1 億 7,448 万円に対し、総費用 1 億 6,413 万円で、差引 1,036 万円の純利益を計上している。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	
	%	%	%	千 m ³
28	76.9	71.9	83.7	152
29	79.4	71.6	85.8	183

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 1 億 1,377 万円をもって、老朽管更新工事、送水管布設工事及びポンプ場設置工事等を実施した。

2 決算概要

千早赤阪水道事業の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A) 百万円	比率 (B/A×100) %
	金額 (A) 百万円	構成比 %	金額 (B) 百万円	構成比 %		
千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益	169	100.0	174	100.0	5	103.2
営 業 収 益	143	84.6	118	67.8	△25	82.7
給 水 収 益	112	66.5	112	64.2	△0	99.7
そ の 他 営 業 収 益	31	18.1	6	3.6	△24	20.5
営 業 外 収 益	25	14.7	43	24.9	19	175.4
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	△0	0.6
国 庫 補 助 金 等	-	0.0	0	0.0	0	皆増
他 団 体 補 助 金	7	4.1	24	13.7	17	345.7
長 期 前 受 金 戻 入	17	10.1	19	10.7	2	109.5
雑 収 益	1	0.4	1	0.4	△0	98.3
特 別 利 益	1	0.7	13	7.3	11	1047.9
過 年 度 損 益 修 正 益	-	0.0	10	5.8	10	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1	0.7	3	1.5	1	209.6
千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用	179	106.0	164	94.1	△15	91.6
営 業 費 用	162	95.9	141	81.1	△21	87.3
原 水 及 び 浄 水 費	27	15.7	22	12.6	△5	82.6
配 水 及 び 給 水 費	19	11.4	23	13.4	4	121.7
総 係 費	59	34.9	40	22.8	△19	67.5
減 価 償 却 費	54	32.0	56	32.3	2	104.1
資 産 減 耗 費	3	1.9	0	0.0	△3	0.0
営 業 外 費 用	17	10.1	18	10.6	1	107.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10	5.9	9	5.4	△1	94.9
雑 支 出	7	4.2	9	5.2	2	125.9
特 別 損 失	-	0.0	4	2.4	4	皆増
そ の 他 特 別 損 失	-	0.0	4	2.4	4	皆増
当 年 度 純 利 益	-	-	10	-	10	皆増
当 年 度 純 損 失	10	-	-	-	△10	皆減

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

(ア) 給水収益 1 億 1,204 万円は、主に有収水量が「585 千 m^3 」から「581 千 m^3 」に減少したことにより、前年度比 0.3%の減少となった。

(イ) その他営業収益 628 万円のうち主なものは、千早赤阪村からの負担金 587 万円である。

イ 営業外収益について

(ア) 他団体補助金 2,392 万円は、千早赤阪村からの補助金である。

(イ) 長期前受金戻入 1,873 万円は、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入である。

ウ 特別利益について

(ア) 過年度損益修正益 1,016 万円は、過年度の減価償却誤りの修正によるものである。

(イ) その他特別利益 254 万円は、誤振込の返金によるもの 135 万円及び修繕引当金の取り崩しによるもの 118 万円である。

エ 営業費用について

(ア) 原水及び浄水費 2,193 万円のうち主なものは、受水費 1,853 万円である。前年度は原水及び浄水費で処理していた動力費を、今年度は配水及び給水費で処理したため、前年度に比較して 461 万円減少している。

(イ) 配水及び給水費 2,335 万円のうち主なものは、委託料 1,287 万円、動力費 348 万円である。前年度は原水及び浄水費で処理していた動力費を、今年度は配水及び給水費で処理したため、前年度に比較して 416 万円増加している。

(ウ) 総係費 3,983 万円のうち主なものは、給料 1,514 万円、手当等 948 万円である。前年度は大阪広域水道企業団への転籍者の退職給付引当金を 1,970 万円計上したため、前年度に比較して 1,920 万円減少している。

(エ) 減価償却費 5,634 万円は、有形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 223 万円増加している。

オ 営業外費用について

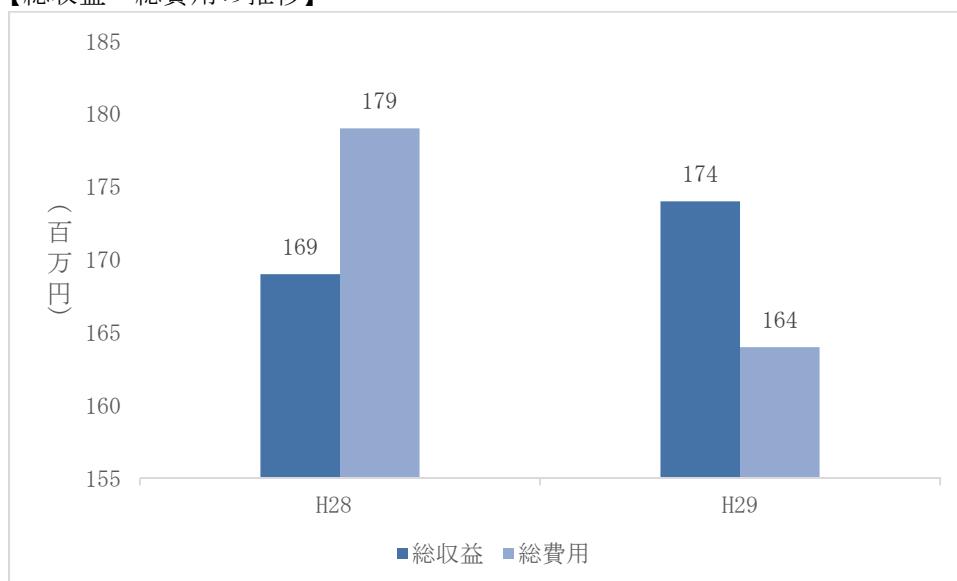
(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 939 万円は、企業債利息にかかるものである。

(イ) 雑支出 903 万円のうち主なものは、特定収入にかかる課税仕入れ等の消費税額 903 万円である。

カ 特別損失について

(ア) その他特別損失 427 万円は、誤振込によるもの 146 万円及び貸倒懸念債権にかかる貸倒引当金の計上 281 万円である。

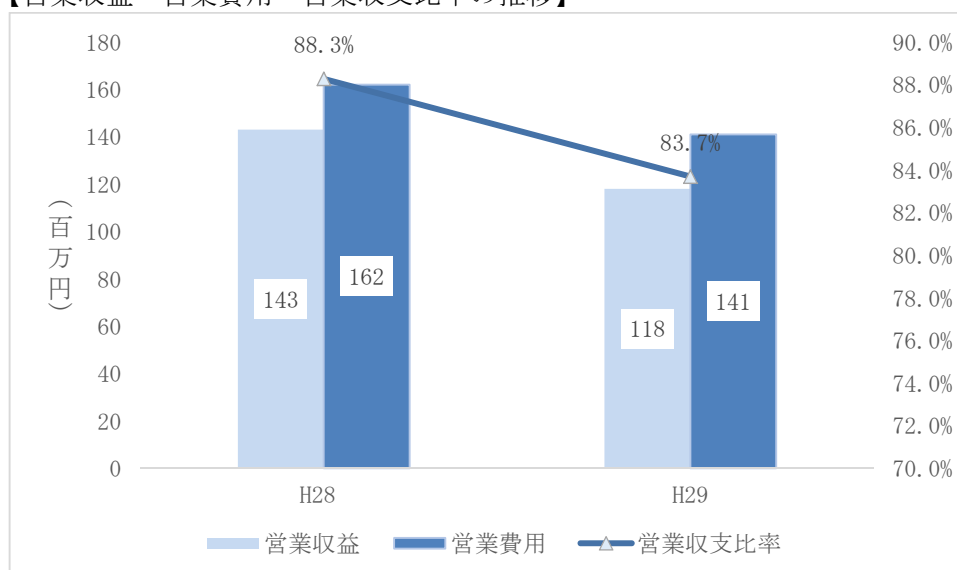
【総収益・総費用の推移】



【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
28	94.3	88.2	45.0	2,860	10,110
29	106.3	83.7	28.5	2,958	7,992

注：職員給与費対給水収益比率及び平均給与は、前年度は大阪広域企業団への転籍者の退職給付引当金を1,970万円計上していたため、前年度に比較して低下している。

(2) 財政状態

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	1,536	88.8	1,596	91.0	60	103.9
有 形 固 定 資 産	1,536	88.8	1,596	91.0	60	103.9
流 動 資 産	193	11.2	158	9.0	△35	81.9
現 金 ・ 預 金	119	6.9	100	5.7	△19	84.0
未 収 金	81	4.7	67	3.8	△13	83.6
貸 倒 引 当 金	△7	△ 0.4	△10	△ 0.5	△3	140.3
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	-	100.0
資 産 合 計	1,730	100.0	1,754	100.0	25	101.4
固 定 負 債	577	33.4	573	32.7	△4	99.3
企 業 債	577	33.4	554	31.6	△23	95.9
引 当 金	-	0.0	19	1.1	19	皆増
流 動 負 債	187	10.8	120	6.8	△68	63.9
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	31	1.8	27	1.5	△4	86.0
未 払 金	125	7.3	84	4.8	△41	67.0
前 受 金	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
引 当 金	24	1.4	3	0.2	△21	13.2
そ の 他 流 動 負 債	6	0.4	5	0.3	△1	86.5
繰 延 収 益	415	24.0	435	24.8	20	104.8
長 期 前 受 金	415	24.0	435	24.8	20	104.8
負 債 合 計	1,179	68.2	1,127	64.3	△52	95.6
資 本 金	230	13.3	296	16.9	66	128.9
自 己 資 本 金	230	13.3	296	16.9	66	128.9
剰 余 金	321	18.5	331	18.9	10	103.2
資 本 剰 余 金	305	17.6	305	17.4	-	100.0
利 益 剰 余 金	16	0.9	26	1.5	10	165.3
資 本 合 計	550	31.8	627	35.7	77	113.9
負 債 資 本 合 計	1,730	100.0	1,754	100.0	25	101.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 2,978	百万円 157	百万円 90	百万円 66	百万円 6	百万円 1,449	百万円 1,596	
土 地	103	-	-	-	-	-	103	
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	2,875 (48)	157 (106)	90 (51)	66 (55)	6	1,449	1,493 (103)	
計	2,978 (48)	157 (106)	90 (51)	66 (55)	6 -	1,449 -	1,596 (103)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() の数字は内数である。

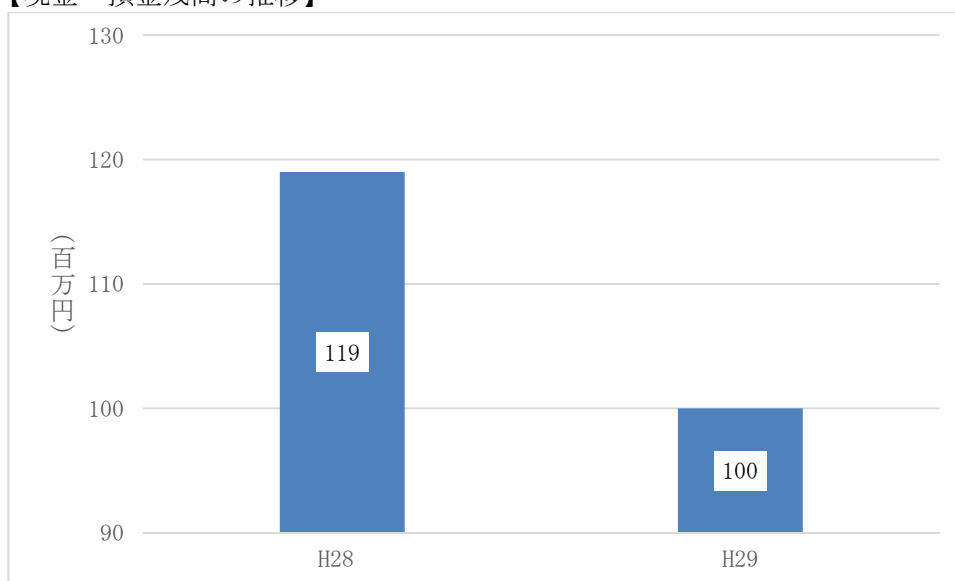
(ア) 有形固定資産の増加額1億5,669万円のうち主なものは、構築物5,066万円、建設仮勘定1億598万円である。

また、有形固定資産の減少額9,034万円のうち主なものは、機械及び装置の除却による減少2,716万円、建設仮勘定の精算により振替えた減少5,066万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して1,906万円減少している。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金6,740万円のうち主なものは、平成30年3月分等の給水料金3,109万円、生活基盤施設耐震化工事にかかる補助金2,494万円である。

ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 2,338 万円減少している。企業債の新規発行がある一方、一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 引当金 1,945 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 442 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高 3,150 万円による減少が要因である。
- (イ) 未払金 8,411 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び消費税等の未払分である。規模の大きな改良・修繕工事の減少により前年度に比較して 4,139 万円減少している。
- (ウ) 引当金 314 万円は、賞与引当金 281 万円及び法定福利費引当金 33 万円である。
- (エ) その他流動負債の主なものは、下水道料金徴収金 363 万円及び契約保証金 119 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 1,976 万円減少している。

カ 資本金について

- (ア) 自己資本金は、千早赤阪村から出資金を 6,629 万円受入れたことにより 2 億 9,600 万円となった。

キ 剰余金について

- (ア) 利益剰余金は、当年度純利益 1,036 万円を計上したことにより 2,622 万円となった。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
28	55.8	103.2	103.1
29	60.5	132.3	132.2

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		△10	10	20
減価償却費		54	56	2
資産減耗費		—	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		20	△0	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		0	△0	△0
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△1	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1	3	4
長期前受金戻入額		△17	△19	△1
固定資産除却損		△1	—	1
受取利息		△0	△0	△0
支払利息及び企業債取扱諸費		0	9	9
未収金の増減額 (△は増加)		△12	30	42
未払金の増減額 (△は減少)		△59	4	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2	—	△2
その他		0	△11	△12
小計		△26	81	107
利息の受取額		0	0	—
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△0	△9	△9
業務活動によるキャッシュ・フロー		△26	72	98
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△202	△151	51
長期貸付金返還による収入		—	—	—
長期貸付金返還による収入		—	—	—
国庫補助金等による収入		51	0	△51
工事負担金による収入		13	22	9
他団体からの繰入金による収入		△6	—	6
投資活動に伴う未収金等の債権増加額		—	—	—
投資活動に伴う未収金等の債権減少額		—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144	△129	15
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の発行による収入		115	4	△111
企業債の償還による支出		△33	△31	1
他団体からの出資金による収入		1	66	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		83	39	△45
IV 資金増減額		△87	△19	68
V 資金期首残高		206	119	△87
VI 資金期末残高		119	100	△19

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が7,187万円増加、固定資産取得等の投資活動で1億2,949万円減少、企業債償還等の財務活動で3,856万円増加した結果、1,906万円の資金減となり、期末残高は1億28万円となった。

II 工業用水道事業会計

1 事業の概要

大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成27年3月改定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

(1) 損益関係について

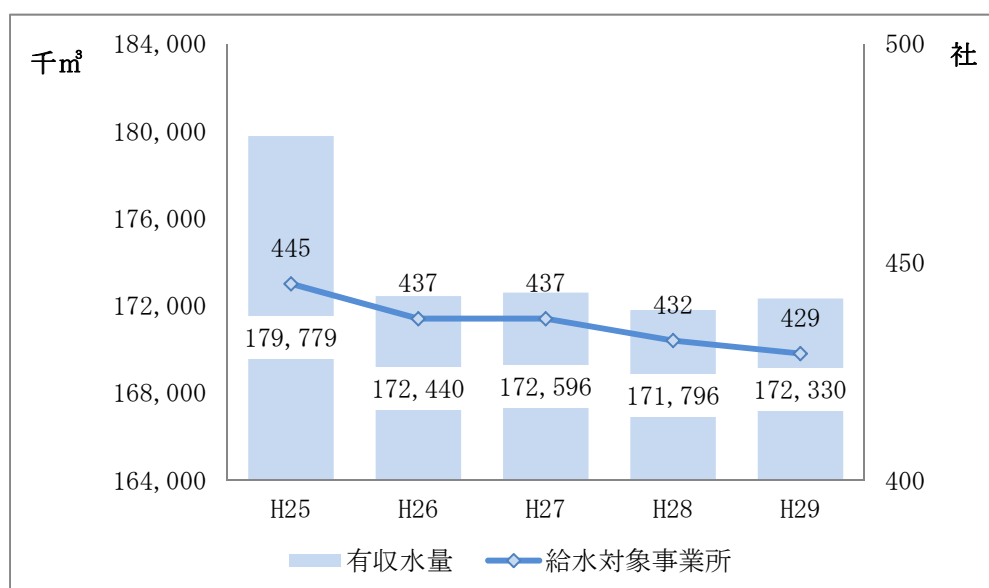
平成29年度における業務状況は、給水対象が延べ429事業所であり、その年間給水量(有収水量)は172,330千 m^3 で、前年度に比較して534千 m^3 0.3%の増加となっている。

経営収支は、総収益78億1,870万円に対し、総費用58億1,945万円で、差引19億9,925万円の純利益を計上している。

総収益78億1,870万円の内訳としては、営業収益のうち給水収益が67億6,159万円で、前年度に比較して1,314万円0.2%の増加となっている。また、営業外収益のうち営業外受託収益が当年度4,300万円及び特別利益として固定資産売却益が当年度4,730万円発生していることから、総収益は前年度に比較して7,849万円1.0%の増加となっている。

一方、総費用58億1,945万円の内訳としては、営業費用が54億5,088万円で、前年度に比較して1,090万円0.2%の増加となっている。また、営業外費用のうち営業外受託費用が当年度4,022万円発生していることから、総費用は前年度に比較して2,540万円0.4%の増加となっている。

【有収水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千 m^3
25	100.0	35.0	42.6	2,276
26	99.0	33.9	40.3	2,299
27	100.7	33.2	39.4	2,242
28	100.8	32.9	41.7	2,386
29	100.1	32.6	38.5	2,427

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、増補改良費 12 億 758 万円をもって、庭窪浄水場の施設拡充工事及び各水道事業所の配水管路布設工事等を実施した。

2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 経営成績

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	7,740	100.0	7,819	100.0	78	101.0
営業収益	7,028	90.8	7,034	90.0	6	100.1
給水収益	6,748	87.2	6,762	86.5	13	100.2
営業受託収益	15	0.2	9	0.1	△6	58.8
その他営業収益	264	3.4	263	3.4	△1	99.6
営業外収益	686	8.9	713	9.1	27	103.9
受取利息	3	0.0	1	0.0	△2	26.0
長期前受金戻入	667	8.6	641	8.2	△25	96.2
営業外受託収益	-	0.0	43	0.6	43	皆増
雑収益	17	0.2	28	0.4	11	168.8
特別利益	26	0.3	72	0.9	46	274.2
固定資産売却益	3	0.0	47	0.6	45	1821.5
その他特別利益	24	0.3	24	0.3	1	103.5
工業用水道事業費用	5,794	74.9	5,819	74.4	25	100.4
営業費用	5,440	70.3	5,451	69.7	11	100.2
原水費	1,139	14.7	1,330	17.0	191	116.8
配水費	852	11.0	813	10.4	△39	95.4
総係費	425	5.5	299	3.8	△126	70.3
議会及び監査費	4	0.1	3	0.0	△1	76.1
減価償却費	2,621	33.9	2,456	31.4	△166	93.7
資産減耗費	81	1.1	191	2.4	109	233.9
固定資産保存費	14	0.2	11	0.1	△2	82.8
営業受託費用	14	0.2	8	0.1	△6	59.8
その他営業費用	290	3.7	341	4.4	51	117.6
営業外費用	354	4.6	369	4.7	15	104.1
支払利息及び企業債取扱諸費	354	4.6	328	4.2	△26	92.7
営業外受託費用	-	0.0	40	0.5	40	皆増
雑支出	0	0.0	1	0.0	0	304.6
特別損失	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
当年度純利益	1,946	-	1,999	-	53	102.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 67 億 6,159 万円は、工業用水給水料金 67 億 5,731 万円、量水器使用料 427 万円である。給水量は「171,796 千 m^3 」から「172,330 千 m^3 」に増加したため、前年度比 0.2% の増加となった。
- (イ) その他営業収益 2 億 6,350 万円のうち主なものは、一津屋取水場にかかる大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金であり、前年度に比較して大きな増減はない。

イ 営業外収益について

- (ア) 長期前受金戻入 6 億 4,123 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 6 億 2,733 万円である。
- (イ) 営業外受託収益 4,300 万円は、都市計画道路十三高槻線の配水管整備にかかる受託収益である。
- (ウ) 雑収益 2,804 万円のうち主なものは、固定資産の賃借料 1,414 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 4,730 万円の主な内容は、守口市の大庭浄水場公舎用地の土地の売却に伴い発生した固定資産売却益 4,687 万円である。
- (イ) その他特別利益 2,437 万円は、受水廃止企業から受領する減量廃止負担金である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	178,742	405,181	202,314	401,014	67,959	74,738	1,329,948
配水費	217,829	307,768	144,738	81,143	-	61,181	812,659
総係費	197,797	-	34,895	3	-	66,017	298,712
議会及び監査費	-	-	1,469	-	-	1,784	3,253
計	594,367 (10.9%)	712,949 (13.1%)	383,416 (7.0%)	482,161 (8.8%)	67,959 (1.2%)	203,720 (3.7%)	2,444,572 (44.8%)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：() 内は、営業費用に占める割合である。

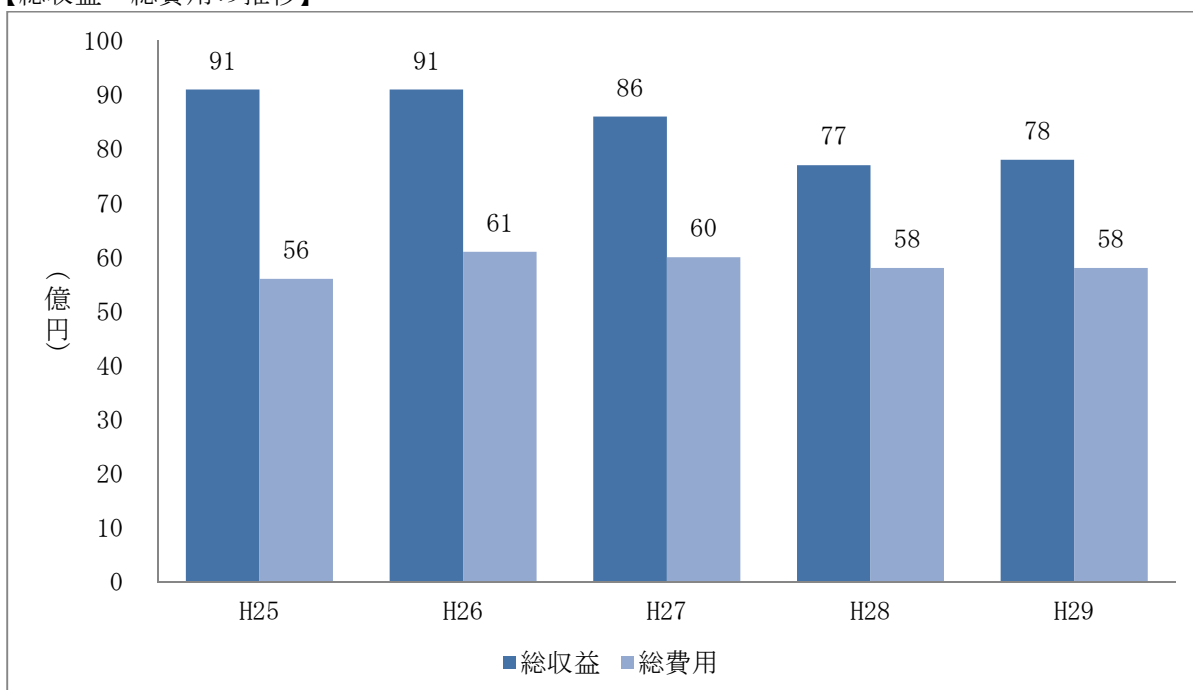
総合計額で前年度比 2,446 万円の増加 (1.0%) となっており、その主なものは動力費の増加 6,082 万円 (9.3%)、修繕費の増加 1 億 2,713 万円 (35.8%)、人件費の減少 1 億 3,128 万円 (Δ 18.1%) となっている。

- (イ) 減価償却費 24 億 5,559 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度に比較して 1 億 6,558 万円減少している。
- (ウ) 資産減耗費 1 億 9,051 万円の主なものは、東部水道事業所の廃止管路の撤去に伴う除却費 7,757 万円及び南部水道事業所の廃止管路の撤去に伴う除却費 5,189 万円である。
- (エ) その他営業費用 3 億 4,052 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

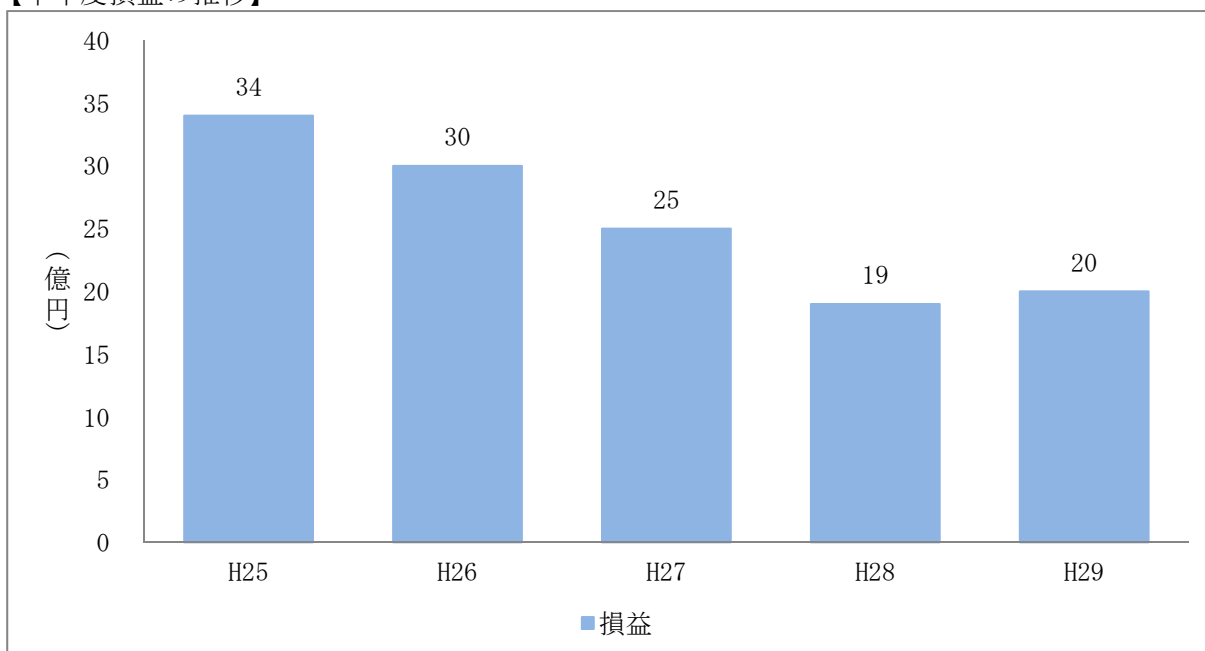
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 2,769 万円は、企業債利息である。企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

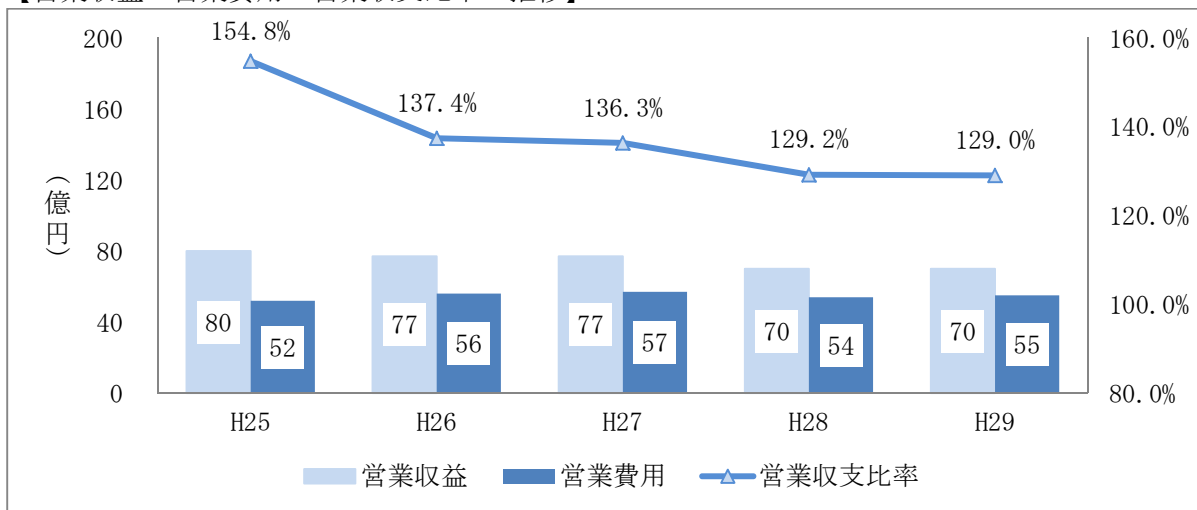
【総収益・総費用の推移】



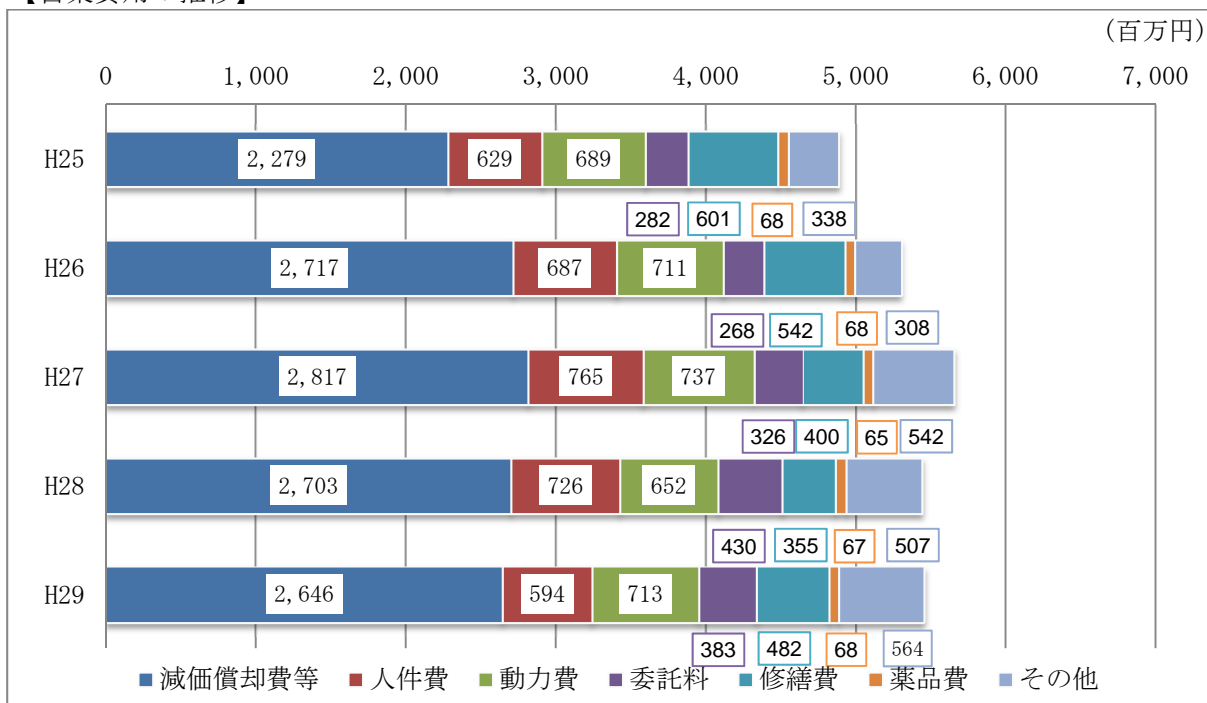
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
25	160.8	154.8	8.1	101,346	7,956
26	148.7	137.4	9.2	102,573	9,167
27	141.7	136.3	10.3	100,097	9,939
28	133.6	129.2	10.8	97,612	10,078
29	134.4	129.0	8.8	99,071	8,371

(2) 財政状態

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	54,064	72.4	54,677	72.9	613	101.1
有 形 固 定 資 産	53,139	71.2	51,794	69.1	△1,344	97.5
無 形 固 定 資 産	920	1.2	878	1.2	△42	95.4
投 資 そ の 他 の 資 産	5	0.0	2,005	2.7	2,000	36688.7
流 動 資 産	20,575	27.6	20,278	27.1	△297	98.6
現 金 ・ 預 金	19,809	26.5	19,348	25.8	△461	97.7
未 収 金	604	0.8	680	0.9	76	112.6
貯 蔵 品	106	0.1	115	0.2	8	107.9
前 払 金	43	0.1	126	0.2	83	290.4
そ の 他 流 動 資 産	12	0.0	9	0.0	△2	78.7
資 産 合 計	74,639	100.0	74,955	100.0	316	100.4
固 定 負 債	17,084	22.9	15,950	21.3	△1,135	93.4
企 業 債	16,138	21.6	15,061	20.1	△1,077	93.3
長 期 リ ー ス 債 務	64	0.1	47	0.1	△17	73.9
引 当 金	882	1.2	838	1.1	△44	95.0
共 同 施 設 工 事 負 担 金	-	0.0	3	0.0	3	皆増
流 動 負 債	3,153	4.2	3,174	4.2	21	100.7
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,058	1.4	1,077	1.4	19	101.8
短 期 リ ー ス 債 務	25	0.0	27	0.0	2	109.6
未 払 金	1,434	1.9	1,360	1.8	△75	94.8
未 払 費 用	18	0.0	18	0.0	△0	98.5
前 受 金	0	0.0	0	0.0	△0	83.4
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2	0.0	38	0.1	36	2425.4
引 当 金	62	0.1	65	0.1	3	105.2
そ の 他 流 動 負 債	555	0.7	590	0.8	35	106.3
繰 延 収 益	11,991	16.1	11,421	15.2	△570	95.2
長 期 前 受 金	11,943	16.0	11,319	15.1	△624	94.8
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	48	0.1	103	0.1	54	213.1
負 債 合 計	32,228	43.2	30,545	40.8	△1,683	94.8
資 本 金	30,998	41.5	32,532	43.4	1,534	104.9
自 己 資 本 金	30,998	41.5	32,532	43.4	1,534	104.9
剰 余 金	11,413	15.3	11,878	15.8	465	104.1
資 本 剰 余 金	659	0.9	659	0.9	△0	100.0
利 益 剰 余 金	10,754	14.4	11,219	15.0	465	104.3
資 本 合 計	42,411	56.8	44,410	59.2	1,999	104.7
負 債 資 本 合 計	74,639	100.0	74,955	100.0	316	100.4

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 112,672	百万円 2,201	百万円 1,288	百万円 913	百万円 2,257	百万円 61,791	百万円	百万円 51,794
土 地	2,514	-	5	△5				2,508
建 物 等 (建 設 仮 勘 定)	110,159 (2,069)	2,201 (1,096)	1,283 (1,093)	918 (3)	2,257	61,791		49,286 (2,072)
無 形 固 定 資 産	920	-	-	-			42	878
投 資 そ の 他 の 資 産	5	2,000	0	2,000				2,005
計	113,598 (2,069)	4,201 (1,096)	1,289 (1,093)	2,912 (3)	2,257	61,791	42	54,677 (2,072)

注1： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2： () の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 22 億 98 万円のうち主なものは、構築物 10 億 3,868 万円、建設仮勘定 10 億 9,580 万円である。

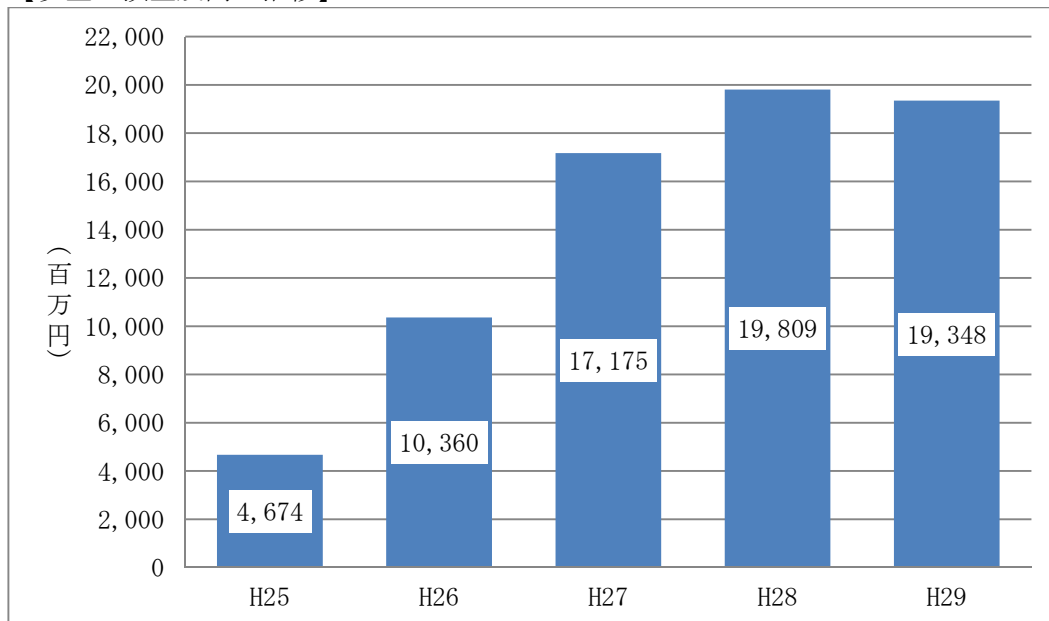
また、有形固定資産の減少額 12 億 8,835 万円のうち主なものは、構築物の除却による減少 1 億 1842 万円、建設仮勘定の精算により振替えた減少 10 億 9,265 万円である。

(イ) 投資その他の資産の増加額 20 億円は、投資有価証券の取得によるものである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 4 億 6,129 万円減少している。投資有価証券の取得による支出が減少の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 6 億 7,983 万円のうち主なものは、工業用水給水料金 5 億 2,457 万円、一津屋取水場電気料金にかかる分担金 7,686 万円及び工業用水道事業費にかかる補助金 5,670 万円で

ある。

(ウ) 貯蔵品 1 億 1,495 万円のうち主なものは、弁類 3,889 万円、蓋類 2,007 万円である。

(エ) 前払金 1 億 2,629 万円は、工事費の前払である。規模の大きな配管更新工事の増加により前年度に比較して 8,280 万円増加している。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債は、前年度に比較して 10 億 7,674 万円減少している。当年度新規発行はなく、一年内償還予定企業債への振替 10 億 7,674 万円が減少の要因である。

(イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 1,676 万円減少している。当年度新規取得による増加がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替 2,727 万円が減少の要因である。

(ウ) 引当金 8 億 3,815 万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 1,913 万円増加している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高 10 億 5,761 万円による減少が要因である。

(イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 238 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 2,727 万円が増加の要因である。

(ウ) 未払金 13 億 5,952 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。主な内容は、改良工事(建設仮勘定)の未払金 4 億 3,457 万円、修繕工事(修繕費)の未払金 3 億 573 万円である。

(エ) 未払費用 1,753 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。

(オ) 未払消費税及び地方消費税は、前年度に比較して 3,636 万円増加している。中間納付税額の減少が要因である。

(カ) 引当金 6,475 万円は、賞与引当金 5,436 万円及び法定福利費引当金 1,039 万円である。

(キ) その他流動負債 5 億 9,033 万円のうち主なものは、給水保証金 5 億 5,928 万円及び契約入札保証金 3,105 万円である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 6 億 2,419 万円減少している。

(イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 5,449 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な要因である。

カ 資本金について

(ア) 自己資本金 325 億 3,201 万円は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、15 億 3,414 万円増加した。

キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金は、当年度純利益 19 億 9,925 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 15 億 3,414 万円を組み入れたことにより 112 億 1,942 万円となった。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
25	70.3	457.0	170.0
26	68.1	381.0	230.8
27	71.4	626.3	586.5
28	72.9	652.6	647.4
29	74.5	638.8	631.0

注 1：自己資本構成比率について、平成 26 年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

注 2：流動比率及び当座比率は業務活動による資金の獲得が、投資活動、財務活動による資金の使用を上回ったことによる現金・預金の影響により、上昇傾向にある。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	差引 (B) - (A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		1,946	1,999	53
減価償却費		2,621	2,456	△166
資産減耗費		28	34	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△8	△44	△35
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2	2	△0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	△1	△1
長期前受金戻入額		△667	△641	25
受取利息		△3	△1	2
支払利息及び企業債取扱諸費		354	328	△26
有形固定資産売却損益		—	△47	△47
未収金の増減額 (△は増加)		71	△19	△90
未払金の増減額 (△は減少)		△45	△74	△29
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3	△8	△6
その他		△148	69	217
小 計		4,150	4,053	△98
利息の受取額		3	1	△2
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△355	△329	26
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,799	3,725	△74
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,195	△1,179	16
有形固定資産の売却による収入		0	53	52
投資有価証券の取得による支出		—	△2,000	△2,000
投資有価証券の売却による収入		1,000	—	△1,000
共同施設工事負担金による収入		—	3	3
国庫補助金による収入		37	—	△37
国庫返納金による支出		—	△0	△0
工事負担金による収入		87	21	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71	△3,103	△3,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出		△1,072	△1,058	14
リース債務の返済による支出		△22	△26	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,094	△1,083	11
IV 資金増減額		2,634	△461	△3,095
V 資金期首残高		17,175	19,809	2,634
VI 資金期末残高		19,809	19,348	△461

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が37億2,472万円増加、固定資産取得及び投資有価証券取得等の投資活動で31億271万円減少、企業債償還等の財務活動で10億8,330万円減少した結果、4億6,129万円の資金減少となり、期末残高は193億4,783万円となった。

付 表

目 次

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書……………	58
大阪広域水道企業団四條畷水道事業損益計算書……………	59
大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書……………	60
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書……………	61
大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書……………	62
大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表……………	63
大阪広域水道企業団四條畷水道事業貸借対照表……………	64
大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表……………	65
大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表……………	66
大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表……………	67

大阪広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水道事業収益	40,035,762,129	43,563,831,827	42,178,852,826	41,778,979,120	41,771,220,828
営業収益	39,574,020,543	38,843,798,847	39,014,267,250	38,833,735,554	38,912,375,890
給水収益	39,452,748,675	38,688,186,375	38,896,583,625	38,687,588,100	38,826,145,200
営業受託収益	57,561,997	94,179,503	53,269,551	77,295,037	21,329,206
その他営業収益	63,709,871	61,432,969	64,414,074	68,852,417	64,901,484
営業外収益	442,611,423	3,123,848,561	3,102,320,177	2,945,243,566	2,660,168,750
受取利息	26,628,438	20,486,589	14,543,832	2,602,008	841,061
国庫補助金等	0	0	0	0	3,533,000
長期前受金戻入	0	2,699,538,320	2,706,698,261	2,553,663,428	2,269,319,070
共同事業負担金	170,502,784	167,419,067	176,019,543	182,296,805	173,581,544
雑収益	245,480,201	236,404,585	205,058,541	206,681,325	212,894,075
特別利益	19,130,163	1,596,184,419	62,265,399	0	198,676,188
固定資産売却益	1,305,879	11,139,168	10,662,348	0	198,676,188
過年度損益修正益	0	0	1,819,213	0	0
その他特別利益	17,824,284	1,585,045,251	49,783,838	0	0
水道事業費用	34,096,153,552	37,771,391,701	35,893,205,670	34,293,763,065	34,832,784,763
営業費用	29,773,788,021	32,368,210,222	32,437,638,535	31,142,874,384	30,883,389,252
原水及び浄水費	9,517,390,045	9,554,993,701	8,825,178,723	8,595,150,022	9,196,328,765
送水費	3,801,154,636	3,697,276,002	3,619,082,978	3,542,841,449	3,665,628,106
総係費	861,880,435	1,105,862,720	1,192,219,216	1,143,981,962	1,141,407,334
議会及び監査費	10,024,124	9,131,563	8,290,166	8,248,976	12,413,828
減価償却費	14,313,654,532	16,464,336,631	16,123,560,064	16,230,236,543	15,075,216,621
資産減耗費	224,629,650	418,581,477	1,452,105,118	404,365,772	504,068,063
固定資産保存費	13,797,009	18,554,651	33,583,900	48,547,696	45,559,828
営業受託費用	53,457,913	88,258,622	50,059,268	71,174,464	19,752,723
その他営業費用	977,799,677	1,011,214,855	1,133,559,102	1,098,327,500	1,223,013,984
営業外費用	4,125,479,486	3,763,558,828	3,448,523,643	3,133,977,813	2,806,723,982
支払利息及び企業債取扱諸費	3,980,538,193	3,612,898,598	3,293,136,183	2,981,314,603	2,658,879,522
繰延勘定償却	733,200	733,200	439,200	0	0
共同事業費用	143,576,356	148,649,144	154,214,738	150,283,646	147,431,400
雑支出	631,737	1,277,886	733,522	2,379,564	413,060
特別損失	196,886,045	1,639,622,651	7,043,492	16,910,868	1,142,671,529
固定資産売却損	54,499,504	0	0	0	0
減損損失	0	1,351,783,000	0	0	0
過年度損益修正損	0	6,216,846	917,292	2,596,727	0
その他特別損失	142,386,541	281,622,805	6,126,200	14,314,141	1,142,671,529
当年度純利益	5,939,608,577	5,792,440,126	6,285,647,156	7,485,216,055	6,938,436,065

大阪広域水道企業団四條堰水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
四 條 堰 水 道 事 業 収 益	1, 276, 226, 378	1, 231, 198, 597
営 業 収 益	1, 127, 036, 059	1, 057, 666, 037
給 水 収 益	1, 037, 298, 301	1, 011, 789, 863
営 業 受 託 収 益	1, 558, 449	1, 504, 021
そ の 他 営 業 収 益	88, 179, 309	44, 372, 153
営 業 外 収 益	146, 290, 882	173, 532, 560
受 取 利 息	595, 852	41, 601
他 団 体 補 助 金	2, 451, 000	1, 485, 000
長 期 前 受 金 戻 入	101, 993, 843	100, 058, 314
給 水 申 込 負 担 金	32, 765, 000	49, 171, 500
雑 収	8, 485, 187	22, 776, 145
特 別 利 益	2, 899, 437	0
過 年 度 損 益 修 正 益	279, 009	0
そ の 他 特 別 利 益	2, 620, 428	0
四 條 堰 水 道 事 業 費 用	1, 137, 242, 958	1, 087, 768, 938
営 業 費 用	1, 082, 400, 588	1, 037, 717, 181
原 水 及 び 浄 水 費	467, 345, 069	465, 464, 389
配 水 及 び 給 水 費	144, 403, 858	155, 090, 308
業 務 費	81, 764, 236	79, 073, 003
総 務 費	112, 094, 710	65, 074, 932
減 価 償 却 費	260, 843, 154	261, 861, 077
資 産 減 耗 費	8, 820, 875	2, 652, 212
営 業 受 託 費 用	7, 120, 294	8, 501, 260
そ の 他 営 業 費 用	8, 392	0
営 業 外 費 用	52, 788, 731	49, 040, 871
支 払 利 息 及 び	52, 585, 094	48, 778, 927
企 業 債 取 扱 諸 費		
雑 支 出	203, 637	261, 944
特 別 損 失	2, 053, 639	1, 010, 886
過 年 度 損 益 修 正 損	2, 053, 639	473, 631
そ の 他 特 別 損 失	0	537, 255
当 年 度 純 利 益	138, 983, 420	143, 429, 659

大阪広域水道企業団太子水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
太子水道事業収益	270,399,736	250,107,588
営業収益	228,742,686	233,430,330
給水収益	226,261,106	225,835,451
営業受託収益	527,000	348,000
その他営業収益	1,954,580	7,246,879
営業外収益	41,657,050	16,677,258
受取利息	1,579,402	418,849
長期前受金戻入	19,583,997	10,901,948
給水申込負担金	0	5,320,000
雑収益	20,493,651	36,461
太子水道事業費用	240,862,758	237,258,608
営業費用	231,631,200	229,752,120
原水及び浄水費	72,135,073	86,210,186
配水及び給水費	31,805,774	28,521,835
総係費	39,643,476	26,420,622
減価償却費	87,450,922	83,578,802
資産減耗費	154,115	4,670,515
営業受託費用	356,710	294,330
その他営業費用	85,130	55,830
営業外費用	7,147,450	6,591,541
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,140,450	6,503,313
雑支出	7,000	88,228
特別損失	2,084,108	914,947
過年度損益修正損	27,374	48,866
その他特別損失	2,056,734	866,081
当年度純利益	29,536,978	12,848,980

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
千早赤阪水道事業収益	169,012,734	174,481,859
営業収益	143,021,313	118,320,668
給水収益	112,384,936	112,040,655
その他営業収益	30,636,377	6,280,013
営業外収益	24,779,321	43,459,911
受取利息	5,191	29
国庫補助金等	0	70,566
他団体補助金	6,918,048	23,916,775
長期前受金戻入	17,097,653	18,726,683
雑収益	758,429	745,858
特別利益	1,212,100	12,701,280
過年度損益修正益	0	10,160,354
その他特別利益	1,212,100	2,540,926
千早赤阪水道事業費用	179,177,173	164,125,685
営業費用	162,110,887	141,442,706
原水及び浄水費	26,539,213	21,927,348
配水及び給水費	19,189,674	23,345,441
総係費	59,026,972	39,827,975
減価償却費	54,108,156	56,341,927
資産減耗費	3,246,872	15
営業外費用	17,066,286	18,416,087
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,894,915	9,386,193
雑支出	7,171,371	9,029,894
特別損失	0	4,266,892
その他特別損失	0	4,266,892
当年度純利益	0	10,356,174
当年度純損失	10,164,439	0

大阪広域水道企業団工業用水道事業損益計算書

(単位：円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
工業用水道事業収益	9,050,008,527	9,051,499,048	8,559,251,854	7,740,216,329	7,818,701,643
営業収益	8,006,322,337	7,692,954,599	7,707,435,499	7,028,079,703	7,034,011,188
給水収益	7,765,518,264	7,451,751,107	7,450,356,315	6,748,444,089	6,761,587,015
営業受託収益	6,529,135	9,481,537	12,016,779	15,193,708	8,928,811
その他営業収益	234,274,938	231,721,955	245,062,405	264,441,906	263,495,362
営業外収益	29,487,177	774,404,489	747,767,434	685,998,675	713,016,705
受取利息	15,609,726	15,163,382	9,977,417	2,842,075	739,155
長期前受金戻入		746,514,993	725,661,632	666,545,141	641,229,331
営業外受託収益	0	0	0	0	43,004,229
雑収益	13,877,451	12,726,114	12,128,385	16,611,459	28,043,990
特別利益	1,014,199,013	584,139,960	104,048,921	26,137,951	71,673,750
固定資産売却益	0	0	6,555,745	2,596,727	47,299,554
その他特別利益	1,014,199,013	584,139,960	97,493,176	23,541,224	24,374,196
工業用水道事業費用	5,629,268,895	6,088,229,931	6,038,287,772	5,794,055,558	5,819,452,557
営業費用	5,173,029,395	5,599,010,340	5,652,763,639	5,439,979,940	5,450,882,292
原水費	1,251,755,505	1,191,695,612	1,193,972,784	1,139,118,532	1,329,948,419
配水費	1,059,232,907	988,014,952	861,493,978	852,082,881	812,658,697
係費	289,722,997	399,867,949	433,734,969	424,638,568	298,711,863
議会及び監査費	5,919,636	5,207,269	4,390,609	4,276,049	3,252,659
減価償却費	2,213,378,492	2,602,837,981	2,698,207,437	2,621,165,698	2,455,589,180
資産減耗費	65,679,132	113,789,399	118,746,549	81,453,755	190,509,705
固定資産保存費	11,628,720	11,994,491	18,073,108	13,743,066	11,383,890
営業受託費用	5,935,580	8,619,585	10,651,008	13,878,518	8,304,207
その他営業費用	269,776,426	276,983,102	313,493,197	289,622,873	340,523,672
営業外費用	456,239,500	409,255,212	380,220,480	353,886,618	368,570,265
支払利息及び企業債取扱諸費	438,727,830	408,076,355	379,731,724	353,671,556	327,694,184
営業外受託費用	0	0	0	0	40,220,971
雑支出	17,511,670	1,178,857	488,756	215,062	655,110
特別損失	0	79,964,379	5,303,653	189,000	0
過年度損益修正損	0	6,083,800	2,933,853	189,000	0
その他特別損失	0	73,880,579	2,369,800	0	0
当年度純利益	3,420,739,632	2,963,269,117	2,520,964,082	1,946,160,771	1,999,249,086

大阪広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産	395,370,643,082	337,306,415,113	340,794,686,717	344,188,946,771	347,171,003,006
有形固定資産	373,610,158,907	317,777,324,782	322,751,756,849	327,133,141,758	330,718,080,855
無形固定資産	21,233,124,175	19,001,282,331	18,014,929,868	17,027,805,013	16,424,922,151
投資その他の資産	527,360,000	527,808,000	28,000,000	28,000,000	28,000,000
流動資産	42,395,710,875	46,095,804,958	47,088,922,371	42,675,235,865	37,468,179,483
現金・預金	18,146,653,060	32,228,453,797	42,276,579,433	38,409,043,039	33,080,151,124
有価証券	3,932,114,977	3,590,590,867	3,891,203,614	3,838,180,766	3,610,797,845
在庫品	19,997,080,000	9,999,820,000	499,936,000	0	0
貯蔵品	298,597,641	268,530,654	257,096,324	242,298,866	233,871,674
前払金	21,265,197	5,620,000	164,107,000	185,713,194	543,028,000
その他流動資産	0	2,789,640	0	0	330,840
繰延奨励金	1,172,400	439,200	0	0	0
企業債発行差金	1,172,400	439,200	0	0	0
資産合計	437,767,526,357	383,402,659,271	387,883,609,088	386,864,182,636	384,639,182,489
負債	58,675,759,848	144,184,005,920	139,362,207,178	134,247,173,354	129,560,059,540
企業債	0	100,704,628,957	103,384,886,726	123,622,491,781	120,747,151,893
長期リース債務	0	14,780,807	225,992,570	186,158,128	143,336,114
引当金	3,465,664,828	2,626,642,955	2,593,145,871	2,568,594,923	2,641,536,918
年賦未払金	16,349,516,561	11,140,899,155	9,435,569,274	7,768,811,815	5,619,404,068
共同施設負担金	101,619	0	0	0	36,771,231
建設受託金	7,735,840	12,095,046	275,867,737	101,116,707	371,859,316
工事受入金	38,852,741,000	29,684,959,000	23,446,745,000	0	0
その他固定負債	9,890,219,932	31,680,816,720	35,410,123,250	32,843,170,072	29,049,720,405
流動負債	0	6,774,283,234	7,119,742,231	13,009,139,945	10,022,340,972
一年以内償還予定負債	0	4,434,242	64,910,562	72,210,685	80,643,973
短期リース債務	9,419,435,676	14,046,892,283	19,757,384,379	17,413,765,149	17,020,282,962
未払費用	361,619,864	307,383,272	252,912,010	208,261,047	167,964,901
未払消費税及び地方消費税	0	454,743,900	0	9,964,800	6,221,500
前受金	136,676	228,903	344,285	344,285	363,941
引当金	0	263,695,000	268,039,000	285,007,530	301,952,000
一年以内償還予定負債未払金	0	1,924,833,013	1,530,001,564	1,518,166,372	1,283,796,290
その他流動負債	109,027,716	7,904,322,873	6,416,789,219	326,310,259	166,153,866
繰延収入	0	53,764,786,592	53,052,581,465	52,229,925,960	51,547,053,229
長期前受金	0	48,853,654,975	46,248,763,114	43,708,003,524	41,492,193,171
建設仮償前受金	0	4,911,131,617	6,803,818,351	8,521,922,436	10,054,860,058
負債合計	68,565,979,780	229,629,609,232	227,824,911,893	219,320,269,386	210,156,833,174
資本	279,322,077,597	169,039,849,804	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984
自己資本	169,093,696,481	169,039,849,804	169,481,547,984	169,481,547,984	169,481,547,984
借入金	110,228,381,116	0	0	0	0
剰余金	89,879,468,980	△15,266,799,765	△9,422,850,789	△1,937,634,734	5,000,801,331
資本剰余金	123,674,948,518	4,645,196,206	4,203,498,026	4,203,498,026	4,203,498,026
利益剰余金	0	0	0	0	797,303,305
欠損金	△33,795,479,538	△19,911,995,971	△13,626,348,815	△6,141,132,760	0
負債資本合計	369,201,546,577	153,773,050,039	160,058,697,195	167,543,913,250	174,482,349,315
負債資本合計	437,767,526,357	383,402,659,271	387,883,609,088	386,864,182,636	384,639,182,489

(単位：円)

大阪広域水道企業団四條堰水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
固定資産		
有形固定資産	6,378,442,903	6,313,612,275
無形固定資産	6,169,585,474	6,115,972,737
投資その他の資産	70,497,429	66,359,538
流動資産	138,360,000	131,280,000
現金・預金	954,179,011	1,003,178,663
未収金	791,463,470	817,808,508
貸倒引当金	150,821,682	174,340,828
貯蔵品	△ 3,699,301	△ 4,517,701
その他流動資産	15,421,210	15,375,078
その他流動資産	171,950	171,950
資産合計	7,332,621,914	7,316,790,938
負債		
固定負債	2,521,525,867	2,401,340,913
企業引当金	2,258,754,153	2,140,316,935
流動負債	262,771,714	261,023,978
一年以内償還予定負債	456,388,847	439,699,491
企業未払金	174,838,872	174,437,218
未払消費税及び地方消費税	248,968,742	219,505,149
前受金	0	29,290,500
引当金	20,082,400	82,400
その他流動負債	12,395,511	16,048,000
繰延収益	103,322	336,224
長期前受金	1,895,394,386	1,873,008,061
建設仮勘定	1,895,394,386	1,863,427,255
長期前受金	0	9,580,806
負債合計	4,873,309,100	4,714,048,465
資本		
自己資本	1,101,221,647	1,101,221,647
剰余金	1,101,221,647	1,101,221,647
資本剰余金	1,358,091,167	1,501,520,826
利益剰余金	967,120,689	967,120,689
資本剰余金	390,970,478	534,400,137
資本合計	2,459,312,814	2,602,742,473
負債資本合計	7,332,621,914	7,316,790,938

大阪広域水道企業団太子水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
固定資産	2,228,591,040	2,248,840,407
有形固定資産	2,228,563,880	2,248,813,247
投資その他の資産	27,160	27,160
流動資産	883,498,377	926,371,384
現金・預金	833,162,290	859,067,632
未収金	50,701,247	72,178,773
貸倒引当金	△ 832,000	△ 5,551,656
貯蔵品	466,840	676,635
資産合計	3,112,089,417	3,175,211,791
固定負債	261,453,543	235,723,299
企業債	250,516,506	225,197,494
引当金	10,937,037	10,525,805
流動負債	71,289,389	136,507,674
一年内償還予定 企業債	24,661,921	25,319,012
未払金	40,489,073	99,628,735
未払消費税 及び地方消費税	0	3,739,200
引当金	3,318,000	5,035,000
その他流動負債	2,820,395	2,785,727
繰延収益	576,035,552	586,820,905
長期前受金	576,035,552	586,820,905
負債合計	908,778,484	959,051,878
資本	762,260,132	762,260,132
自己資本	762,260,132	762,260,132
剰余金	1,441,050,801	1,453,899,781
資本剰余金	895,886,753	895,886,753
利益剰余金	545,164,048	558,013,028
資本合計	2,203,310,933	2,216,159,913
負債資本合計	3,112,089,417	3,175,211,791

大阪広域水道企業団千早赤阪水道事業貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産	1,536,371,605	1,596,220,935
有 形 固 定 資 産	1,536,371,605	1,596,220,935
流 動 資 産	193,330,486	158,277,788
現 金 ・ 預 金	119,339,243	100,277,808
未 収 金	80,632,450	67,402,126
貸 倒 引 当 金	△ 6,853,207	△ 9,614,146
そ の 他 流 動 資 産	212,000	212,000
資 産 合 計	1,729,702,091	1,754,498,723
固 定 負 債	577,083,120	573,153,942
企 業 債	577,083,120	553,704,681
引 当 金	0	19,449,261
流 動 負 債	187,279,282	119,603,260
一 年 内 償 還 予 定 業 債	31,498,413	27,078,439
未 払 金	125,497,350	84,109,225
前 受 金	459,450	0
引 当 金	23,724,000	3,140,000
そ の 他 流 動 負 債	6,100,069	5,275,596
繰 延 収 益	414,890,491	434,650,054
長 期 前 受 金	414,890,491	434,650,054
負 債 合 計	1,179,252,893	1,127,407,256
資 本 金	229,713,167	295,999,262
自 己 資 本 金	229,713,167	295,999,262
剰 余 金	320,736,031	331,092,205
資 本 剰 余 金	304,867,603	304,867,603
利 益 剰 余 金	15,868,428	26,224,602
資 本 合 計	550,449,198	627,091,467
負 債 資 本 合 計	1,729,702,091	1,754,498,723

大阪広域水道企業団工業用水道事業貸借対照表

科 目	(単位：円)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 資 産	68,730,894,673	56,881,359,927	55,143,248,612	54,064,130,090
有形固定資産	63,468,334,622	54,573,666,894	54,084,262,823	53,138,874,269
無形固定資産	1,759,171,051	1,302,987,033	1,048,030,890	919,790,922
投資その他の資産	3,503,389,000	1,004,706,000	10,954,899	5,464,899
流動資産・預金	14,539,363,664	18,294,554,018	19,061,834,983	20,574,817,330
現金	4,673,521,247	10,359,992,411	17,175,360,391	19,809,125,573
未収金	736,192,455	722,478,651	675,379,746	604,017,605
有価証券	8,998,686,000	6,999,025,000	999,872,000	0
貯蔵品	107,176,663	108,768,996	103,756,934	106,483,894
前払金	23,787,299	104,288,960	97,329,402	43,494,449
その他流動資産	0	0	10,136,510	11,695,809
資産合計	83,270,258,337	75,175,913,945	74,205,083,595	74,638,947,420
固 定 負 債	1,318,712,398	19,174,541,872	18,163,623,019	17,084,195,160
企業債		18,267,572,617	17,195,632,967	16,138,027,586
長期リース債務		5,075,193	77,597,675	64,205,105
引当金	1,190,744,455	901,894,062	890,392,377	881,962,469
年賦未払金	126,505,100	0	0	0
共同施設	1,462,843	0	0	0
工事負担金				
流動負債	3,181,591,885	4,801,682,491	3,043,746,967	3,152,925,239
一年内償還予定負債	0	1,027,913,631	1,071,939,650	1,057,605,381
企業				
短期リース債務	0	1,522,558	22,287,971	24,891,088
未払金	2,526,253,387	3,072,609,489	1,146,827,673	1,434,085,860
未払費用	26,456,804	20,121,598	19,572,383	17,790,646
前受金	35,168	78,597	118,215	118,215
未払消費税及び地方消費税	9,693,100	54,964,800	111,958,200	1,563,700
引当金	0	54,449,000	58,222,000	61,522,275
その他流動負債	619,153,426	570,022,818	612,820,875	555,348,074
繰延収益	0	13,255,911,243	12,532,971,188	11,990,923,829
長期前受金	0	13,174,642,156	12,520,211,564	11,942,732,643
建設仮勘定	0	81,269,087	12,759,624	48,191,186
長期前受金				
負債合計	4,500,304,283	37,232,135,606	33,740,341,174	32,228,044,228
資本	31,246,681,479	10,998,299,005	29,011,861,205	30,997,867,542
自己資本	10,998,299,005	10,998,299,005	29,011,861,205	30,997,867,542
借入資本	20,248,382,474	0	0	0
剰余	47,523,272,575	26,945,479,334	11,452,881,216	11,413,035,650
資本剰余金	41,260,453,029	658,724,697	658,724,697	658,724,697
利益剰余金	6,262,819,546	26,286,754,637	10,794,156,519	10,754,310,953
資本	78,769,954,054	37,943,778,339	40,464,742,421	42,410,903,192
負債資本合計	83,270,258,337	75,175,913,945	74,205,083,595	74,638,947,420
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				
資本				
自己資本				
借入資本				
剰余				
資本剰余金				
利益剰余金				
資本				
負債資本合計				
流動負債				
繰延収益				
長期前受金				
建設仮勘定				
長期前受金				
負債合計				